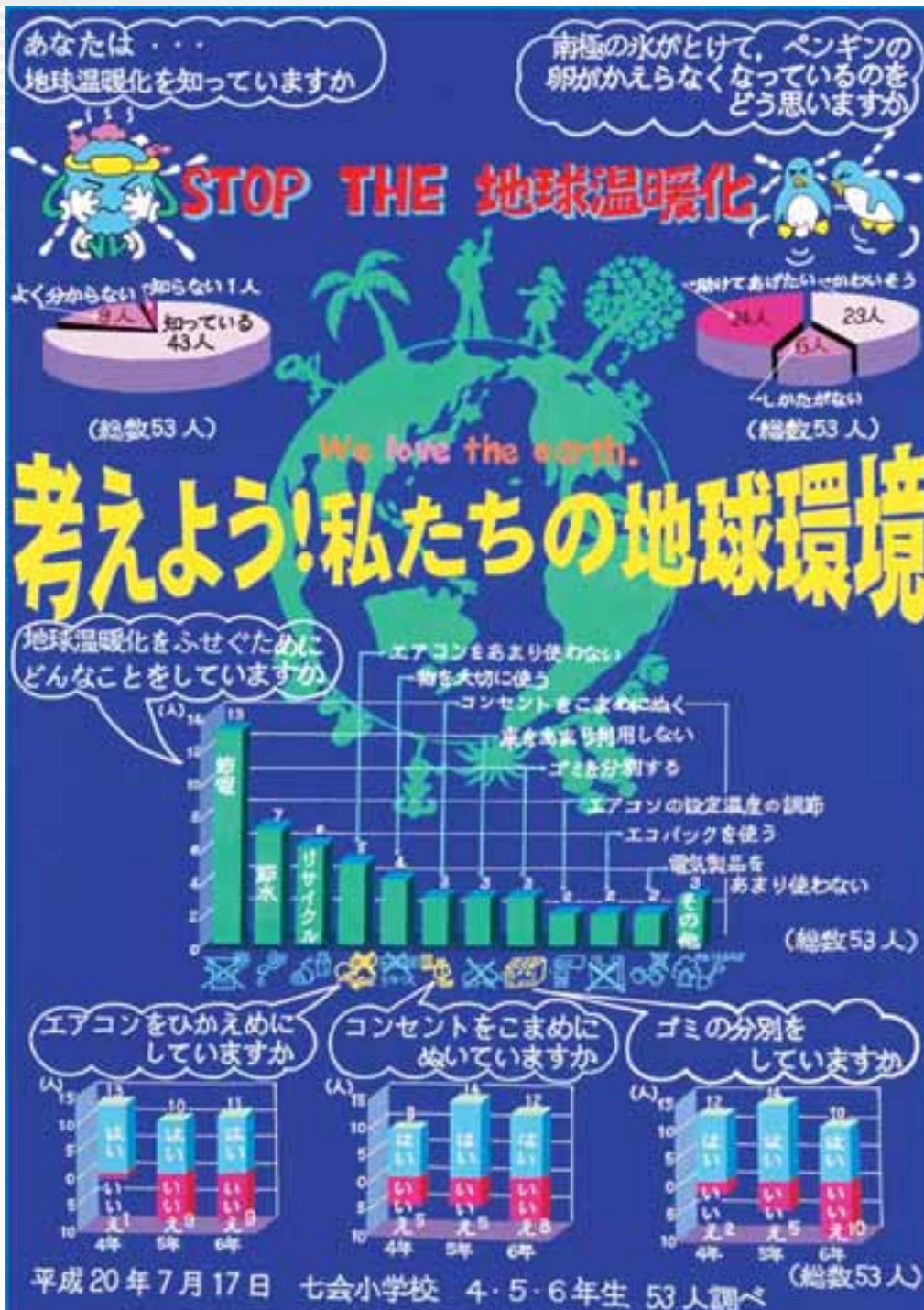




統計いばらき

9

- 統計の窓…平成21年全国消費実態調査について
統計調査員制度について
統計課にインターンシップ生がやって来ました
- 調査から…平成21年度学校基本調査結果速報
茨城の経済四期報(茨城県の経済動向平成21年4~6月期)



目 次

統計の窓	平成21年全国消費実態調査について	1
	統計調査員制度について	3
	統計課にインターンシップ生がやって来ました	5
調査から	平成21年度学校基本調査結果速報	6
	茨城の経済四期報（茨城県の経済動向平成21年4～6月期）	9
今月の主な動き		11
主要経済指標		13
人口		
1	人口・世帯	16
金融		
2	金融機関別実質預金・貸出残高	17
3	県内金融経済	17
労働		
4	産業別現金給与総額	18
5	産業別月末常用労働者数	18
6	産業別総実労働時間数	19
7	職業紹介状況	19
家計・物価		
8	家計主要指標（水戸市・全国）	20・21
9	実収入及び実支出	20・21
10	消費者物価指数（水戸市）	22・23
農業		
11	農水産物の平均販売価格	22・23
鉱工業・エネルギー		
12	鉱工業指数（季節調整済指数）	
	（1）生産指数	24・25
	（2）出荷指数	24・25
	（3）在庫指数	26・27
13	鉱工業指数（季節調整済指数）	
14	鉱工業指数（季節調整済指数）	
15	大口電力使用量	26
16	石油製品販売量	27
建築		
17	建築主別建築着工	28
18	着工新設住宅	28
企業経営・文化		
19	企業倒産状況	29
20	文化施設利用状況	29
生活・福祉		
21	消費生活相談	30
22	生活保護	30
23	自殺者数	30
安全		
24	交通事故発生件数	31
25	自動車保険請求相談	31
26	刑法犯罪発生件数	32
27	火災発生件数	32
新着資料案内		33

利用にあたって

- | | |
|---|---------------------------|
| 1 統計表のうち、年度は会計年度（4月から翌年3月）、年は暦年（1月から12月）の数字を示します。 | 3 統計表で用いている記号の意味は次のとおりです。 |
| 2 数値は四捨五入してあるので、数値とその内訳を合計したものが一致しない場合があります。 | — 零または該当数字のないもの |
| | 0 該当数字が掲載単位未満のもの |
| | p 暫定数字 |
| | r 訂正数字 |
| | △ 減少または出超 |

第59回 茨城県統計グラフコンクール 茨城県議会議長賞（第3部）

今月の表紙

かすみがうら市立七会小学校 5年 木村香里さん
宮本英恵さん



平成21年全国消費実態調査について

茨城県企画部統計課 物価家計グループ 杉山 健介

1 暮らしの統計にご協力を！

全国消費実態調査は、昭和34年以降5年ごとに実施されており、政府の経済政策や社会政策を立てるのになくはならない調査となっております。具体的には、①年金制度や医療費、生活保護費の算定資料、②所得税や消費税の税制検討資料、③NHK受信料の検討、④内閣府の国民経済計算の推計などに利用されております。なお、平成21年調査は11回目の調査になります。

【調査の概要】

目 的：一般家庭の家計支出額や保有資産の実態を統計的に明らかにする。
国の経済政策や社会政策のための基礎資料とする。

対象世帯数：全国57,000世帯（茨城県内では1,473世帯）

*日本の世帯の縮図となるように統計的手法で選定

調査期間：平成21年9月～11月の3か月間

（単身世帯については10月～11月の2か月間）

2 日々の国民生活の実態を知る

全国消費実態調査では、世帯の職業や、住宅、宅地に関する「世帯票」、収入及び支出に関する「家計簿A・B」、主要耐久消費財に関する「耐久財等調査票」、年収や貯蓄現在高、借入金に関する「年収・貯蓄等調査票」の主に計4つの調査を行います。

これにより、世帯の収入や支出などの「動き」と、貯蓄・負債、住宅・土地、耐久消費財などの「保有額」の両者から、どのような世帯がどのような生活を送っているか調べることで、どのような世帯を対象として、どのような施策が必要か適切に判断することができます。また、2人以上世帯だけではなく、単身世帯についても調査を実施し、収支と資産の両面をとらえた総合的な結果を明らかにします。

さらに、都道府県別や都市別などの地域別結果や、購入先（一般小売店で購入したのかスーパーマーケットで購入したのか）及び購入地域（自宅と同じ市町村で購入したのか、他の市町村で購入したのか）も明らかにします。（サービス業を除く。）

世帯主の年齢別などに所得・消費・資産を総合的に把握できます

3 茨城県のエンゲル係数は低い

前回16年調査では以下のような結果が得られました。

家計収支（1世帯1か月の支出）

	茨 城 県		全 国 平 均	
	全 世 帯	勤 労 世 帯	全 世 帯	勤 労 世 帯
集 計 世 帯 数	1,365	797	53,112	31,025
世 帯 主 年 齢	54.0	47.3	53.7	46.5
年 間 収 入 (千 円)	7,339	6,896	6,925	7,401
消 費 支 出 (円)	343,984	373,747	320,063	339,212
エンゲル係数 (%)	21.0	19.9	22.6	21.7
貯蓄現在高 (千円)	16,224	13,355	15,867	12,311
負債現在高 (千円)	5,225	6,110	5,657	6,787

茨城県の全世帯消費支出は、神奈川県に次いで全国2位となりました。自動車購入、贈与金が多かったことによるものです。

勤労世帯の消費支出は、全国1位となりました。しかし、エンゲル係数は、香川県に次いで全国2位と低くなっております。これは、米、野菜等のもらい物や自家栽培が多いためと思われます。

4 調査結果が知りたいときは

平成21年度調査の結果については、下記のとおり公表予定です。

主要耐久財に関する結果	平成22年7月
単身世帯の家計収支、貯蓄・負債の結果	平成22年9月
2人以上の世帯の家計収支、貯蓄・負債の結果	平成22年12月
家計資産の結果	平成23年3月
各種係数、所得分布の結果	平成23年10月

これらのデータは、総務省統計局ホームページや県の行政情報センター（県庁舎3階）でご覧いただけます。

5 秘密は守られます

全国消費実態調査は、統計法の規定に基づく基幹統計調査として行われます。

調査により集められた個人情報、統計法によって保護されています。具体的には、統計調査員等の統計調査に携わる者に厳格な守秘義務が課せられているほか、記入していただいた調査票は集計が完了したのち溶解処分するなど、厳重に個人情報を保護しています。

皆さまのお宅に調査員が伺った際には、調査へのご協力をよろしくお願いいたします。



統計調査員制度について



1 統計調査員の仕事

統計調査員は、総務大臣等又は都道府県知事から任命される非常勤の公務員として、国勢調査、労働力調査、家計調査、工業統計調査、商業統計調査などの統計調査に従事しています。

具体的には、調査対象である世帯や事業所などに、調査票を配布するとともに、調査票に正しく記入していただけるよう、統計調査の趣旨や内容などについて説明を行います。記入された調査票を回収し、その点検・整理などの仕事を行っています。

- 国勢調査・・・日本国内の人口、世帯、就業者からみた産業構造などの状況を明らかにすることを目的に5年ごとに実施。
- 労働力調査・・・完全失業率など雇用・失業情勢を明らかにすることを目的として毎月実施。
- 家計調査・・・国民生活における家計収支の実態を明らかにすることを目的として毎月実施。
- 工業統計調査・・・従業者数、製造出荷額など工業の実態を明らかにすることを目的として毎年実施。
- 商業統計調査・・・従業員数、年間商品販売額など商業の実態を明らかにすることを目的として5年に2回実施。

2 統計調査員が担う役割

統計調査員は、調査対象の方々を訪問し、調査票の記入依頼や調査票の回収・点検といった統計調査の仕事の中でも基本的で重要な部分を受け持っています。

統計調査員が回収した調査票は、「統計」としてまとめられ、統計調査の結果として世の中に公表され、それは国や地方公共団体を始め様々なところで広く利用されています。

3 統計調査員の待遇など

〈統計調査員の身分〉

統計調査員は、総務大臣等や都道府県知事から、統計調査の都度任命される公務員です。

任命期間中は、国・都道府県・市町村に勤務する職員と同様に公務員の身分を有しますが、その業務が一時的なものであるため、非常勤の国家公務員又は地方公務員とされています。なお、職務の特殊性から、一般の公務員とは異なった取扱いがされており、例えば、営利事業の従事制限はありません。

〈統計調査員の報酬〉

統計調査員には、調査活動に従事した対価として、法律や条例の規定に基づき、報酬が支払われます。報酬額は、日額6,800円で調査活動にかかる日数などにより調査ごとに定められています。

〈統計調査員の災害補償〉

統計調査員は、非常勤の公務員ですから、調査活動中（任命期間中）に災害（交通事故など）に遭った場合には、一般の公務員と同様に、法律や条例の規定に基づいて、公務災害補償が適用されます。

〈統計調査員の表彰〉

特に功績の顕著な統計調査員に対しては、叙勲や藍綬褒章が贈られているほか、総務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣など各統計調査の実施者から、それぞれの統計調査について功績のあった者に対し

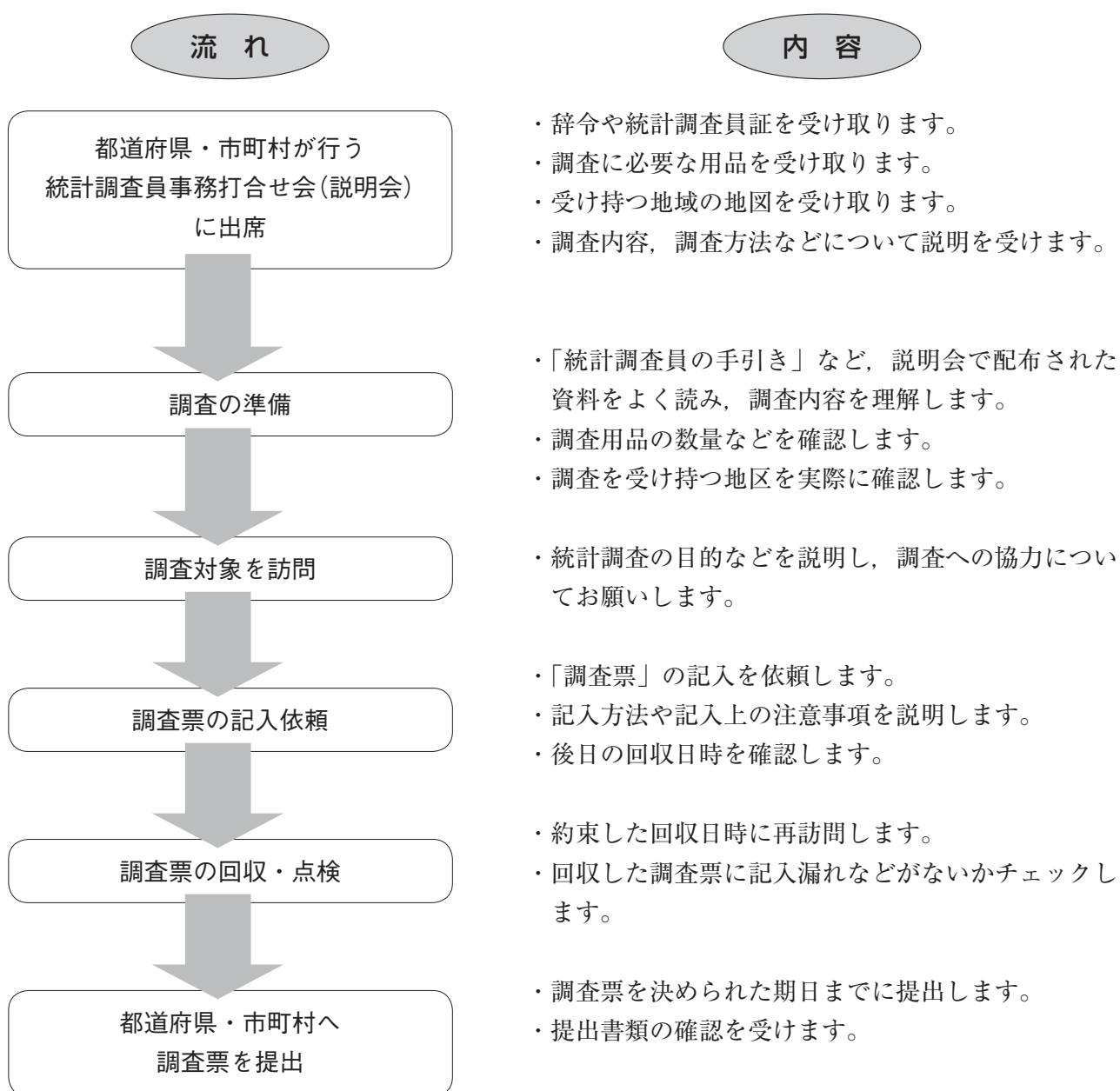
■統計の窓

て、表彰が行われています。また、これとは別に、都道府県知事や一部の市町村長からの表彰も行われています。

〈統計調査員の義務（守秘義務）〉

統計調査の項目には他人に知られたくない事項も含まれていますので、調査対象から正しい内容を申告していただくため、統計調査員は、統計法で秘密の保護が義務づけられており（守秘義務）、秘密を漏えいした場合などには、罰則が適用されることとなっています。

○統計調査員の仕事の流れ（標準的なもの）



国勢調査など統計調査員の仕事に関心をお持ちの方は、各市町村統計担当課へご相談ください。

～統計課にインターンシップ生がやって来ました～

9月1日～9月14日の約2週間、茨城大学人文学部社会科学科2年生の高倉敬太さんが統計課にインターンシップに来ました。普段の学生生活ではなかなか働く職場の雰囲気を味わえないので、今回は高倉さんにとって貴重な経験になったことと思います。

そこで、高倉さんに今回のインターンシップを統計課で志望した理由や実際に働いてみての感想などを伺いました。



名 前：高倉 敬太（たかくら けいた）
大 学：茨城大学人文学部社会科学科2年
出 身 地：茨城県龍ケ崎市
趣 味：海外サッカー観戦・ジョギング
将来の夢：人と接する仕事がしたい

Q1：インターンシップを統計課で志望した理由は？

将来へのビジョンが漠然としていることと、社会に出て「働く」ことを体験し、将来について考える良い機会になれば良いと思って志望しました。今までに見えずにいた何かが見え、これから残りの大学生活に生かせる経験ができるのではないかとも思いました。以前に統計資料を集めるアルバイトをしていたことがあったので、資料をどのように集計し、分析を行っているのかについて興味を持ったので、統計課を志望しました。

Q2：働く前の統計の仕事のイメージは？

主に資料収集のために頻繁に出張をしたり、パソコンで統計のグラフや資料を作成し、資料の分析をメインに行い、対策を話し合っているのが統計の仕事のイメージでした。

Q3：今回は実際にどういった仕事を体験しましたか？

人口労働グループでは、労働力調査の仕事を担当させていただき、調査内容の理解・調査員の方々に送る調査用品梱包の手伝い・調査の事前説明会を体験しました。

普及情報グループでは、調査員研修会に参加しコミュニケーションや話し方についての講義を体験しました。

企画分析グループでは、資料の読み取り方を教えていただき、実際にグラフや表を作るといった体験をしました。

Q4：実際に統計課で働いてみての感想は？

統計課では、県民の理解や協力がとても重要であると感じました。最も痛感したのは、資料収集の大変さです。研修会で直接、調査員さんのお話を聞き、調査資料を集めるまでの大変さを知りました。また、目的の資料がないときなどは、実際に統計課以外の担当から資料をいただいたりと苦労しました。資料の分析だけではない大変さも経験できました。そして、一日中パソコンの前に座り、作業することが普段慣れていない自分にとってはそれだけでも大変なことでした。

しかし、ご多忙にもかかわらず職員の方から、一から丁寧に仕事を教えていただきました。

この経験は、自分の将来を見つめ直す良いきっかけになったと思います。本当にありがとうございました。

2週間という短い期間でしたが、インターン初日と最終日には、顔つきが少し変わった高倉さん。「社会とは何か、仕事とは何か」を考え、自分の適性を知る上でもインターンシップは有益なものです。今回の統計課での仕事体験をもとに、将来の職業選択についてじっくり考えていただければと思います。



県内総生産データを用いて産業別労働生産性を分析



企画分析G係長からのレクチャー



労働力調査調査員事務打合会に参加

平成21年度学校基本調査結果速報

I 学校調査

1 小学校（公立・私立）

(1) 児童数

児童数は169,194人（男子86,445人，女子82,749人）で，前年度より1,479人減少し昭和58年度から27年連続の減少となった。

(2) 長期欠席者数

平成20年度間に30日以上欠席した児童数は1,421人で，前年度間より113人減少し，3年連続の減少となった。このうち，欠席理由が「不登校」のものは456人で，前年度間より33人減少し，2年連続の減少となった。

表1 小学校の長期欠席者数（公立・私立）

（単位：人）

年度間	病 気		経済的理由		不 登 校		そ の 他		計 (A)		児 童 数 (5月1日現在) (B)	5月1日現在の 児童数に占める割合 (%)		
	30日以上	50日以上	30日以上	50日以上	30日以上	50日以上	30日以上	50日以上	30日以上	50日以上		茨城県 (A)/(B)	全 国	
昭和59	…	449	…	10	…	218	…	123	…	800	275,480	0.29	0.20	
62	* 1	…	376	…	7	…	234	…	108	…	725	250,883	0.29	0.21
平成2		…	267	…	1	…	214	…	101	…	583	235,269	0.25	0.27
3	* 2	1,423	371	11	4	419	229	316	137	2,169	741	231,769	0.94	0.72
10		1,563	378	5	2	622	458	405	227	2,595	1,065	193,672	1.34	1.09
11		1,442	…	6	…	639	…	401	…	2,488	…	188,743	1.32	1.05
16		755	…	2	…	486	…	357	…	1,600	…	175,262	0.91	0.83
17		809	…	5	…	472	…	411	…	1,697	…	173,733	0.98	0.82
18	* 3	773	…	3	…	500	…	381	…	1,657	…	172,723	0.96	0.85
19		668	…	7	…	489	…	370	…	1,534	…	171,048	0.90	0.85
20		615	…	2	…	456	…	348	…	1,421	…	170,673	0.83	0.79
前年度との比較		△53	…	△5	…	△33	…	△22	…	△113	…	△375	△0.07	△0.06

* 1 平成2年度間（平成3年度調査）以前は，年度間に連続又は断続して50日以上欠席した者を長期欠席者として調査した。

* 2 平成3年度間から平成10年度間まで（平成4年度調査から平成11年度調査まで）は，年度間に連続又は断続して30日以上欠席した者を長期欠席者として調査し，併せて内数として50日以上欠席した者の人数を調査した。

* 3 平成11年度間（平成12年度調査）以降は，年度間に連続又は断続して30日以上欠席した者を長期欠席者として調査した。なお，50日以上欠席した者は調査していない。

(注) 1 長期欠席者数とは，調査実施年度の前年度3月31日現在の在学者のうち，当該年度間に長期欠席した者の人数。

すなわち，平成21年度調査では，平成20年度間の欠席者数の調査を行っている。中学校においても同様。

2 平成10年度調査（平成9年度間）以前は「学校ざらい」として，平成11年度調査（平成10年度間）以降は「不登校」として調査している。中学校においても同様。

2 中学校（公立・私立）

(1) 生徒数

生徒数は86,667人で（男子44,738人，女子41,929人）で，前年度より689人減少し昭和63年度から22年連続の減少となった。

(2) 長期欠席者数

平成20年度間に30日以上欠席した児童数は3,663人で，前年度間より26人減少している。このうち，欠席理由が「不登校」のものは2,601人で，前年度間より19人増加し，3年連続の増加となっている。

表2 中学校の長期欠席者数（公立・私立）

（単位：人）

年度間	病 気		経済的理由		不 登 校		そ の 他		計 (A)		生 徒 数 (5月1日現在) (B)	5月1日現在の 生徒数に占める割合 (%)		
	30日以上	50日以上	30日以上	50日以上	30日以上	50日以上	30日以上	50日以上	30日以上	50日以上		茨城県 (A)/(B)	全 国	
昭和59	…	258	…	22	…	918	…	113	…	1,311	135,059	0.97	0.81	
62	* 1	239	…	22	…	1,098	…	134	…	1,493	146,440	1.02	0.93	
平成2	…	251	…	10	…	1,182	…	181	…	1,624	133,572	1.22	1.24	
3		874	346	14	9	1,768	1,283	272	198	2,928	741	130,700	2.24	2.00
5	* 2	790	331	5	1	1,795	1,404	300	228	2,890	744	124,137	2.33	2.24
10		929	354	12	12	2,867	2,367	248	172	4,056	1,065	113,357	3.58	3.33
11		962	…	11	…	2,778	…	222	…	3,973	…	109,541	3.63	3.38
16		664	…	12	…	2,422	…	273	…	3,371	…	91,806	3.67	3.51
17		657	…	2	…	2,415	…	270	…	3,344	…	90,245	3.71	3.57
18	* 3	768	…	7	…	2,494	…	316	…	3,585	…	89,564	4.00	3.79
19		797	…	7	…	2,582	…	303	…	3,689	…	88,755	4.16	3.87
20		739	…	9	…	2,601	…	314	…	3,663	…	87,356	4.19	3.81
前年度との比較		△58	…	2	…	19	…	11	…	△26	…	△1,399	0.03	△0.06

- * 1 平成2年度間（平成3年度調査）以前は、年度間に連続又は断続して50日以上欠席した者を長期欠席者として調査した。
- * 2 平成3年度間から平成10年度間まで（平成4年度調査から平成11年度調査まで）は、年度間に連続又は断続して30日以上欠席した者を長期欠席者として調査し、併せて内数として50日以上欠席した者の人数を調査した。
- * 3 平成11年度間（平成12年度調査）以降は、年度間に連続又は断続して30日以上欠席した者を長期欠席者として調査した。なお、50日以上欠席した者は調査していない。

II 卒業後の状況調査

1 中学校（公立・私立）

(1) 卒業者数

平成21年3月の中学校卒業生数は29,387人（男子15,169人，女子14,218人）で，前年より196人減少している。

卒業者を進路別にみると，「高等学校等進学者」28,856人，「専修学校（高等課程）進学者」81人，「就職者（進学しかつ就職した者を除く）」92人等となっている。

(2) 高等学校等進学者

高等学校等進学者数は28,856人で，前年より150人減少している。

高等学校等進学率は98.2%で，前年0.2ポイント上昇し過去最高となっている。

なお，全国平均の97.9%を0.3ポイント上回っている。

(3) 就職者

就職者総数（進学しかつ就職した者を含む）は100人で，前年より44人減少している。就職率（進学しかつ就職した者を含む）は0.3%で，前年より0.2ポイント低下している。就職者総数のうち県外へ就職した者は9人で，就職者総数の9.0%を占めている。

表3 進路別卒業生数（中学校）（公立・私立）

（単位：人）

区 分	計 (卒業生数)	高等学校 等進学者 A	専修学校 (高等課程) 進学者 B	専修学校 (一般課程) 等入学者 C	公共職業 能力開発 施設等入 学者 D	就職者 E	左記以外 の者 F	死亡・不詳 G	A, B, C, D のうち就職 している者 (再掲)	高等学校 等進学者 率 (%)	専修学校 (高等課程) 進学者 率 (%)	就職率 (%)	全 国		
													高等学校 等進学者 率 (%)	専修学校 (高等課程) 進学者 率 (%)	就職率 (%)
昭和60年3月	42,927	40,392	793			1,323	409	10	300	94.1	…	3.8	94.1	…	3.7
平成元年3月	49,265	46,286	868			1,478	628	5	288	94.0	0	3.6	94.7	0	2.9
6年3月	42,760	40,932	260	346		724	494	4	97	95.7	0.6	1.9	96.5		1.7
16年3月	32,647	31,807	72	79	36	213	435	5	12	97.4	0.2	0.7	97.5	0.3	0.7
17年3月	31,233	30,555	64	38	35	149	390	2	10	97.8	0.2	0.5	97.6	0.3	0.7
18年3月	30,154	29,521	95	28	32	130	346	2	18	97.9	0.3	0.5	97.7	0.3	0.7
19年3月	30,296	29,694	80	17	20	133	347	5	16	98.0	0.3	0.5	97.7	0.3	0.7
20年3月	29,583	29,006	75	20	35	127	315	5	17	98.0	0.3	0.5	97.8	0.2	0.7
21年3月	29,387	28,856	81	22	19	92	316	1	8	98.2	0.3	0.3	97.9	0.2	0.5
前年度との比較	△196	△150	6	2	△16	△35	1	△4	△9	0.2	—	△0.2	0.1	—	△0.2

■調査から

- (注) 1 「高等学校等進学者」とは、高等学校、中等教育学校（後期課程）、盲・聾・養護学校（高等部）の本科、別科及び高等専門学校へ進んだ者である。なお、進学し
 かつ就職した者を含む。以下同じ。
 2 「専修学校（一般課程）等入学者」とは、専修学校（一般課程）及び各種学校へ入学した者である。以下同じ。
 3 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者又はA～Eの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者である。
 以下同じ。
 4 「就職率」とは、卒業者のうち「就職者」及び「左記A、B、C、Dのうち就職している者（再掲）」の占める割合である。
 5 「全国」は、国立の学校分を除いて算出したもの。

2 高等学校（全日制・定時制）（公立・私立）

(1) 卒業者数

平成21年3月の高等学校卒業者数は26,234人（男子13,411人，女子12,823人で，前年より1,088人減少し，17年連続の減少となった。

卒業者を進路別にみると，「大学等進学者」13,602人，「専修学校（専門課程）進学者」3,949人，「就職者（進学しかつ就職した者を除く）」5,348人等となっている。

なお，「一時的な仕事に就いた者」は389人，「進学も就職もしていない者」（表4の「左記以外の者」）は1,260人で，卒業者に占める割合はそれぞれ1.5%，4.8%となっている。

(2) 大学進学者

大学等進学者は13,602人で，前年より329人減少している。大学等進学率は51.8%で，前年より0.8ポイント上昇し，過去最高となった。

(3) 就職者

就職者総数（進学しかつ就職した者を含む）は5,379人で，前年より429人減少した。

就職率（進学しかつ就職した者を含む）は20.5%で，前年より0.8ポイント低下した。

就職先を産業別にみると，「製造業」2,839人が最も多く，次いで「卸売・小売業」514人，「医療福祉」346人となっている。

就職先を地域別にみると，県内4,690人，県外689人で県外就職者の占める割合は12.8%であった。

表4 進路別卒業者数（高等学校 全日制・定時制）（公立・私立）

(単位：人)

区 分	計 (卒業者数)	大学等 進学者 A	専修学校 (専門課程) 進学者 B	専修学校 (一般課程) 等入学者 C	公共職業 能力開発 施設等入 学者 D	就職者 E	一時的な 仕事に就 いた者 F	左記以外 の者 G	死亡・不詳 H	A, B, C, D のうち就職 している者 (再掲)	大学等 進学率 (%)	専修学校 (専門課程) 進学率 (%)	就職率 (%)
昭和60年3月	30,954	7,166	7,927			14,652	1,196		13	243	23.2	...	48.1
平成元年3月	40,590	9,610	12,336			16,672	1,958		14	224	23.7		41.6
6年3月	40,680	12,649	7,724	5,997		12,190	2,114		6	244	31.1		30.6
16年3月	31,177	13,579	6,116	2,472	320	5,804	833	2,051	2	84	43.6	19.6	18.9
17年3月	30,168	13,690	5,878	1,992	276	5,951	630	1,749	2	72	45.4	19.5	20.0
18年3月	29,584	13,648	5,533	1,863	265	6,185	647	1,441	2	56	46.1	18.7	21.1
19年3月	28,522	14,060	4,975	1,533	236	5,938	546	1,231	3	44	49.3	17.4	21.0
20年3月	27,322	13,931	4,307	1,494	256	5,766	365	1,202	1	42	51.0	15.8	21.3
21年3月	26,234	13,602	3,949	1,476	207	5,348	389	1,260	3	31	51.8	15.1	20.5
前年度との比較	△1,088	△329	△358	△18	△49	△418	24	58	2	△11	0.8	△0.7	△0.8

- (注) 1 「大学等進学者」とは、大学の学部、短期大学の本科、大学・短期大学の通信教育部、大学・短期大学の別科、高等学校等の専攻科へ進んだ者である。なお、
 進学しかつ就職した者を含む。
 2 「一時的な仕事に就いた者」とは、臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者であり、例えば、アルバイト、パート等で一時的な仕事に就いた者である。
 3 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者又はA～Fの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者
 である。
 4 「全国」は、国立の学校分を除いて算出したもの。なお、国立の学校分を含む「大学等進学率」も同率の53.9%となっている。

公表日：8月25日(火)

茨城の経済四期報〈茨城県の経済動向 平成21年4～6月期〉

この茨城経済四期報は、茨城県の経済活動の主要項目分野に着目し、これまでに県等で公表された当該分野の主要経済指標の数値変動をもとに、本県における最近の経済状況をマクロ的視点から、限られた統計データ分析の範囲の中で、概観的にまとめたものです。

本県経済は、厳しい状況の中、一部に下げ止まりの兆しがみられる。

本県の最近の経済動向をみると、生産活動は急速な減少から下げ止まりへ移行している。消費は弱い動きで推移している。住宅投資は低調であるが、公共投資は前年水準を上回る。民間設備投資は、21年度上期は減少見込みとなっている。雇用・労働は依然と厳しい中にある。景気ウォッチャー調査による景況感は、家計動向関連DI、企業関連DI、雇用関連DIがいずれも横ばいを表す50を下回っており、引き続き下降局面にある。景気動向指数(CI)一致指数は、3か月後方移動平均で下げ止まりの動きがみられる。県民経済計算四半期速報による県内総生産の実質経済成長率(1～3月期)は、4期連続のマイナスとなっている。

景況等

- ・景気ウォッチャー調査6月実施による現状判断DIは、前期(3月調査)比16.3ポイント上昇して34.8となったが、横ばいを表す50を8期連続で下回り、引き続き景気は下降局面にある。業種別にみると、家計動向関連DIは8期連続、企業動向関連DIは9期連続、雇用関連DIは7期連続といずれも横ばいを表す50を下回った。
- ・景気動向指数(CI：平成17年=100)6月の一致指数は71.3となり、前月比+3.3%と上昇したが、3か月後方移動平均値の動向では、下げ止まりの動きがみられる。〈※国の景気動向指数(CI)6月の一致指数は88.0となり、前月比+1.0%と3か月連続で上昇している。〉
- ・県民経済計算四半期速報(平成21年1～3月期)の県内総生産(支出側)実質経済成長率は、前期比-1.3%(年率換算-5.1%)となり、4期連続のマイナスとなっている。〈※国の実質経済成長率(平成21年1～3月期)は、前期比-3.1%と4期連続マイナスとなっている。〉

生産活動……下げ止まり

- ・鉱工業生産指数(平成17年=100)6月は75.7(季調済)で前月比+3.6%と2か月連続で上昇したが、前年同月比(原指数)では-26.2%となり、16か月連続で前年水準を下回った。四半期ベースで見ると4～6月期は、前年同期比(原指数)で-29.3%と、6期連続で前年水準を下回った。〈※全国の鉱工業生産指数6月は80.9(季調済)で前月比+2.3%と4か月連続で上昇した。原指数では前年同月比-23.5%となっている。四半期ベースでは前年同期比-27.8%と4期連続で前年水準を下回った。〉
- ・大口電力使用量6月は、前年同月比-19.8%と8か月連続で前年水準を下回った。四半期ベース4～6月期では前年同期比-20.7%となり、3期連続で前年水準を下回った。

消費……弱い動き

- ・大型小売店販売額6月は、前年同月比-0.0%とほぼ前年水準となった。四半期ベースで見ると4～6月期は、前年同期比-1.0%と3期連続で前年水準を下回った。百貨店販売額6月は前年同月比-20.4%と8か月連続前年水準を下回り、スーパー販売額6月は前年同月比+5.1%と4か月連続で前年水準を上回った。既存店ベースで見ると、大型小売店販売額6月は、前年同月比-6.9%と15か月連続で前年水準を下回った。(※全国の大型小売店販売額6月は、前年同月比-5.2%と11か月連続で前年水準を下回った。)
- ・自動車新規登録台数6月は10,044台で、前年同月比-10.9%と11か月連続で前年水準を下回った。貨

■調査から 調査から■

物車・特殊車を除いた乗用車を前年同月比で見ると、軽乗用車は-12.0%、小型乗用車（2000cc以下）は-2.9%、普通乗用車（2000cc超）は-8.7%となった。四半期ベースで見ると4～6月期は、前年同期比-17.4%と4期連続で前年水準を下回った。

- ・二人以上世帯の勤労者世帯消費支出6月（水戸市）は、前年同月比-6.1%と2か月ぶりに前年水準を下回った。〈※全国の勤労者消費支出6月は、前年同月比-2.8%と4か月ぶりに前年水準を下回った。〉

民間設備投資 ……21年度上期は減少見込み

- ・法人企業景気予測調査4～6月期調査では、21年度上期の設備投資計画額は、全産業で前年同期比-22.3%の減少見込みとなっている。21年度下期は、全産業で前年比-21.2%の減少見通しとなっている。21年度通期は、全産業で前年比-21.7%の減少見通しとなっている。

建設投資 ……住宅投資は低調、公共事業は前年水準を上回る

- ・新設住宅着工戸数6月は1,884戸・前年同月比-11.5%と6か月連続で前年水準を下回った。四半期ベースで見ると4～6月期は、前年同期比-31.3%と3期連続で前年水準を下回った。〈※全国の新設住宅着工戸数6月は、前年同月比-32.4%と7か月連続で前年度水準を下回った。〉
- ・公共工事請負額から公共投資の動向をみると、6月は前年同月比+16.5%と2か月ぶりに前年水準を上回り、四半期（4～6月）ベースでも前年同期比+2.4%と2期連続で前年水準を上回った。

雇用・労働 ……雇用情勢は以前厳しい中にある

- ・新規求人数6月は、前年同月比-20.1%と23か月連続で減少し、新規求職者数6月は前年同月比+34.6%と8か月連続の増加となっている。新規求人倍率（原数値）は0.66倍と6か月連続1倍割れで推移している。
- ・雇用保険受給者実人員6月は20,349人で、前年同月比111.0%と7か月連続増加となっている。
- ・常用労働者の現金給与総額（事業所規模30人以上）5月は、対前年同月比-4.3%と6か月連続で前年水準を下回った。きまって支給する給与（事業所規模30人以上）は、対前年同月比-4.3%と5か月連続で前年水準を下回った。

前回（平成21年1～3月）の茨城県の経済動向概況
本県経済は、引き続き悪化している。

※ 参考：最近の国内経済の動向 （内閣府「月例経済報告」平成21年8月11日）

総論（我が国経済の基調判断）

景気は、厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。

- ・輸出、生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、極めて大幅に減少している。設備投資は、大幅に減少している。
- ・雇用情勢は、急速に悪化しており、厳しい状況にある。
- ・個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、当面、雇用情勢が悪化するなかで、厳しい状況が続くとみられるものの、在庫調整の一巡や経済対策の効果に加え、対外経済環境の改善により、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用情勢の一層の悪化が懸念される。加えて、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

●今月の主な動き ●今月の主な動き ●

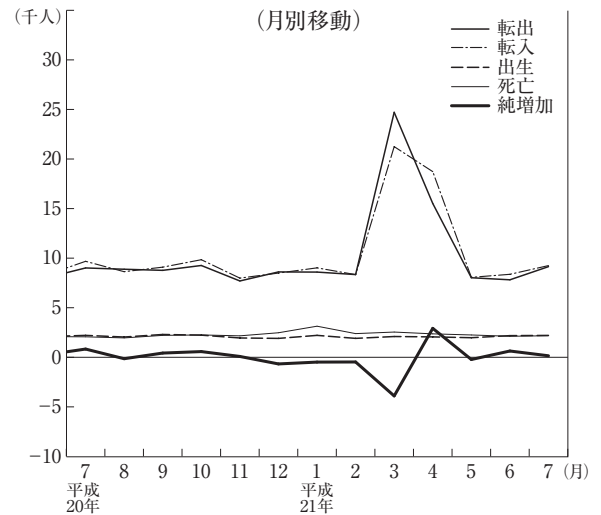
今月の主な動き

■人口 (21年8月1日現在)

7月の概況

推計人口 2,966,884人 (対前月 137人)
 (男 1,476,381人, 女 1,490,503人)
 〈内訳〉 自然動態 32人
 (出生 2,178人, 死亡 2,146人)
 社会動態 105人
 (転入 9,172人, 転出 9,067人)
 世帯数 1,087,168世帯 (対前月 808世帯)

人 口



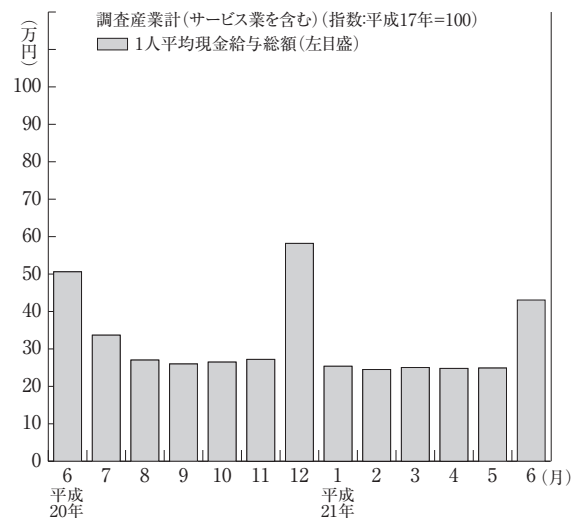
■賃金・労働時間・雇用 (21年6月)

現金給与総額 430,661円 (△12.8%)
 きまって支給する給与 244,583円 (△6.8%)
 特別に支払われた給与 186,078円

総実労働時間 150.4時間 (△ 3.7%)
 所定内労働時間 141.1時間 (△ 2.5%)
 所定外労働時間 9.3時間 (△18.4%)

※ 事業所規模5人以上, ()内は前年同月比。

賃金・労働時間・雇用



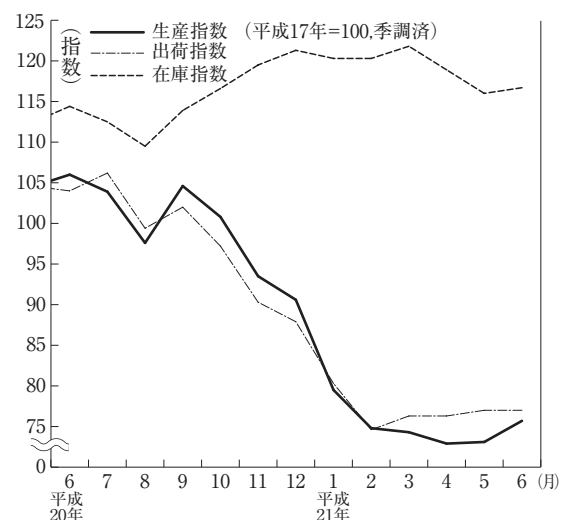
■鉱工業指数 (21年6月) (季調済, H17年=100)

生産 75.7 (前月比 3.6%, 前年同月比 △26.2%)
 上昇…鉄鋼業, 食料品・たばこ工業, 電子部品・デバイス工業等
 低下…電気機械工業, 化学工業等

出荷 77.0 (前月比 0.0%, 前年同月比 △24.6%)
 上昇…鉄鋼業, 電子部品・デバイス工業等
 低下…化学工業, 石油石炭製品工業等

在庫 116.7 (前月比 0.6%, 前年同月比 2.0%)
 上昇…鉄鋼業, 非鉄金属工業, 食料品・たばこ工業
 低下…化学工業, 電気機械工業等

鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉

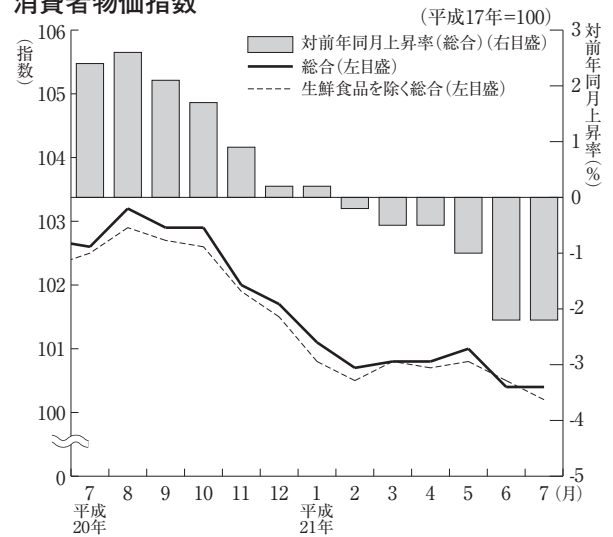


●今月の主な動き ● ●今月の主な動き ●

■消費者物価指数 (21年7月) (県平均, H17=100)

総合 100.0 (前月比 △0.4%, 前年同月比 △2.5%)
 上昇した項目…生鮮魚介, 他の光熱, 寝具類など
 下落した項目…シャツ・セーター・下着類, 衣料, 生鮮野菜など
 生鮮食品を除く総合 100.2 (前月比 △0.3%, 前年同月比 △2.2%)

消費者物価指数

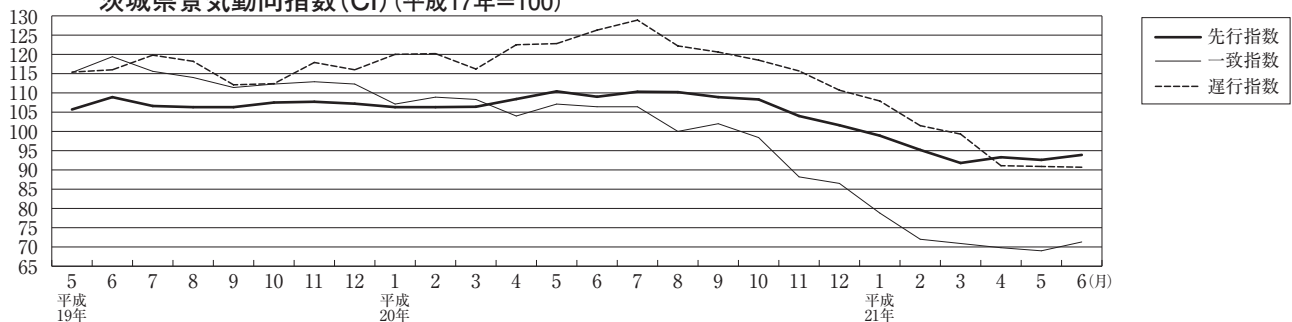


■費目別指数

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	100.0	△0.4	△2.5	保健医療	101.9	0.2	△0.7
食料	103.0	△0.3	△1.1	交通・通信	97.0	0.0	△8.1
住居	99.4	△0.1	△0.7	教育	104.9	0.0	1.7
光熱・水道	106.2	△0.7	△6.5	教養娯楽	94.8	△0.5	△3.0
家具・家事用品	93.0	0.2	△2.5	諸雑費	101.7	0.3	0.2
被服及び履物	98.4	△4.7	△2.7	生鮮食品を除く総合	100.2	△0.3	△2.2

■景気動向指数 (21年6月)

茨城県景気動向指数(CI) (平成17年=100)

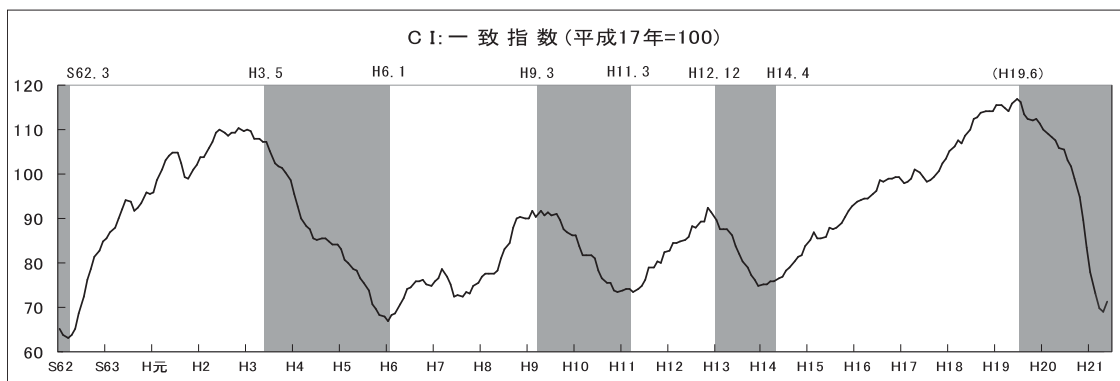


《CI (コンポジット・インデックス)》

先行指数 93.9 対前月比 1.4%上昇 対前年同月比 14.3%低下
 一致指数 71.3 対前月比 3.3%上昇 対前年同月比 32.1%低下
 遅行指数 90.7 対前月比 0.2%低下 対前年同月比 26.3%低下

平成21年6月のCI (平成17年=100) は、先行指数93.9、一致指数71.3、遅行指数90.7となりました。この結果、前月に比べ、先行指数が1.4%上昇、一致指数が3.3%上昇、遅行指数が0.2%低下しました。一方、対前年同月比でみると、先行指数が14.3%低下、一致指数が32.1%低下、遅行指数が26.3%低下しました。

茨城県景気動向指数 (CI一致指数, 3か月移動平均グラフ)



《DI (ディフュージョン・インデックス)》

先行指数 37.5% 11か月連続50%を下回った。
 一致指数 42.9% 18か月連続50%を下回った。
 遅行指数 28.6% 10か月連続50%を下回った。

主 要 経 済 指 標 (1)

茨 城 県

年 月	人 口			労 働					景 気 動 向 指 数	
	世 帯	人 口	人 口 増 減 率	現金給与 総 額	月末常用 労働者数	所 定 外 労 働 時 間	有 効 求 人 倍 率	雇用保険 受 給 者 実 人 員 (年度数値 は月平均)	C I (一致指数)	D I (一致指数)
				事業所規模5人以上						
				サービス業を含む			円	人		
世 帯	人	%	円	人	時間	倍	人	平成17年=100	%	
平成18年	1 046 345	2 971 798	△0.11	335 955	975 799	12.1	0.93	※10 350	—	—
19	1 060 453	2 970 800	△0.03	320 065	974 873	11.0	0.98	※9 490	—	—
20	1 075 364	2 968 396	△0.81	321 844	978 591	11.6	0.88	※10 422	—	—
20. 8	1 073 716	2 968 143	△0.01	270 212	977 146	11.3	0.89	10 328	99.5	28.6
9	1 074 401	2 967 986	0.01	259 799	986 008	11.4	0.84	10 307	101.0	42.9
10	1 075 364	2 968 396	0.02	264 757	981 810	11.3	0.80	10 124	96.3	14.3
11	1 076 484	2 968 954	0.00	272 000	982 001	11.2	0.76	9 533	87.2	0.0
12	1 077 476	2 969 024	△0.02	581 860	984 816	10.8	0.73	10 036	85.1	0.0
21. 1	1 077 680	2 968 345	△0.02	253 665	1 032 140	9.1	0.62	10 581	77.6	0.0
2	1 078 179	2 967 850	△0.02	245 017	1 022 450	8.8	0.55	12 235	70.8	14.3
3	1 078 655	2 967 367	△0.13	250 362	1 014 670	8.9	0.49	14 423	71.5	0.0
4	1 079 186	2 963 483	0.07	247 882	1 022 300	9.5	0.45	16 346	69.8	28.6
5	1 084 550	2 966 368	△0.02	248 862	1 023 747	9.3	0.42	19 504	69.0	14.3
6	1 085 277	2 966 132	△0.03	430 661	1 029 696	9.3	0.40	20 349	71.3	42.9
7	1 086 360	2 966 747	△0.02	…	…	…	0.38	20 398	…	…
8	1 087 168	2 966 884	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	県 統 計 課						茨城労働局職業安定課		県 統 計 課	
関連ページ	16ページ			18～19ページ			19ページ			

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増減率は10月1日～翌年9月30日。
 月末常用労働者数及び所定外労働時間数の各年の数値は、その年の1ヶ月平均。
 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。※は年度数値。

全 国

年 月	人 口		労 働					景 気 動 向 指 数		
	人 口	人 口 増 減 率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労 働 時 間 指	有 効 求 人 倍 率	完全失業 率	C I (一致指数)	D I (一致指数)
			事業所規模5人以上			季節調整値				
			サービス業を含む				円	平成17年=100		
万 人	%	円	平成17年=100		倍	%	平成17年=100	%		
平成18年	12 777	0.00	335 774	100.2	100.6	102.6	1.06	4.1	—	—
19	12 777	0.00	330 313	99.2	102.2	103.9	1.04	3.9	—	—
20	12 769	△0.06	331 300	98.9	103.7	102.3	0.88	4.0	—	—
20. 8	12 771	△0.34	284 657	85.0	104.1	97.9	0.86	4.2	99.1	9.1
9	12 766	0.23	273 605	81.6	104.1	101.0	0.84	4.0	98.4	0.0
10	12 769	0.03	275 454	82.2	104.1	102.0	0.80	3.7	96.1	0.0
11	12 770	△0.08	288 588	86.0	104.2	101.1	0.76	3.9	93.2	0.0
12	12 769	△0.30	592 339	176.5	104.3	97.4	0.72	4.4	90.6	0.0
21. 1	12 765	△0.27	272 793	82.3	103.8	85.8	0.67	4.1	88.0	0.0
2	12 761	△0.36	266 239	80.3	103.3	83.0	0.59	4.4	85.2	0.0
3	12 757	…	273 163	82.4	102.8	84.9	0.52	4.8	84.8	0.0
4	p12 758	…	272 453	82.0	104.0	87.7	0.46	5.0	86.2	18.2
5	p12 755	…	268 319	80.9	103.9	82.1	0.44	5.2	87.4	72.7
6	p12 757	…	430 928	130.0	104.1	83.0	0.43	5.4	88.6	81.8
7	p12 759	…	362 946	109.5	104.2	85.8	0.42	5.7	89.8	70.0
8	p12 759	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	総務省統計局		厚 生 労 働 省				総務省統計局		内 閣 府	

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増減率は10月1日～翌年9月30日。
 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。

主 要 経

茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量	公共工事 請負契約額	金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産 件数
						実質預金	貸出金	枚数	金額	
	鉱工業総合季節調整済指数			500kW以上		年度末		手形交換所分		
平成17年=100			千kwh	百万円	億 円	千枚	百万円	件		
平成18年	104.3	103.6	102.6	※12 064 418	※256 713	131 360	73 953	※1 168	※1 249 728	151
19	108.3	107.3	108.4	※13 080 394	※267 365	133 744	74 344	※1 077	※1 272 871	194
20	101.6	101.2	113.2	※12 095 561	※266 115	136 168	75 885	※959	※1 166 174	209
20. 8	98.0	99.9	109.7	1 083 015	21 393	135 831	73 198	66	79 398	20
9	104.0	101.4	114.2	1 089 694	37 397	134 611	73 715	95	130 289	16
10	99.0	96.1	116.9	1 161 399	26 522	134 456	73 662	80	96 449	19
11	93.7	91.4	119.3	1 088 920	21 472	134 562	73 631	60	77 415	21
12	91.2	88.9	121.2	944 527	20 702	136 370	74 742	87	125 957	21
21. 1	80.5	80.2	120.6	773 915	12 749	135 494	74 687	72	92 686	11
2	75.2	74.5	122.6	755 882	15 456	136 173	74 717	73	89 269	24
3	74.3	76.3	121.8	772 637	41 520	136 168	75 855	91	119 495	29
4	72.9	76.3	118.9	867 271	17 437	137 538	75 736	75	97 688	29
5	73.1	77.0	116.0	835 376	10 061	137 442	75 584	60	74 885	13
6	75.7	77.0	116.7	912 592	23 821	139 336	74 999	85	120 537	26
7	…	…	…	944 176	23 964	138 106	75 090	74	88 350	20
8	…	…	…	…	20 610	…	…	…	…	13
資料出所	県 統 計 課			東京電力 茨城支店	東日本建設業 保証㈱茨城支店	日本銀行水戸事務所		社) 茨城県銀行協会		東京商工 水戸
関連ページ	24～27ページ			26ページ	17ページ					29ペー

(注) 公共工事請負契約額は工事場所ベース。※は年度数値。
手形交換高の枚数及び金額は、法定交換所及び未指定交換所の総計。
鉱工業指数の年指数は、原指数。

全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量 (9電力会社)	公共工事 請負契約額	銀行券 発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
							実質預金	貸出金	枚数	金額
	鉱工業総合季節調整済指数					年月末				
平成17年=100			百万kwh	億円	億円	十億円		千枚	億円	
平成18年	104.5	104.6	102.7	282 771	93 878	798 367	528 667	415 577	134 235	4 779 275
19	107.4	107.8	104.0	295 158	94 329	812 777	545 043	417 639	123 570	4 632 613
20	103.8	104.3	109.0	297 783	97 405	814 783	557 055	436 848	112 001	4 329 746
20. 8	103.5	103.9	106.1	25 647	8 074	759 270	550 821	418 867	7 547	303 489
9	103.6	104.0	107.7	26 031	10 040	754 929	552 083	420 719	10 039	388 508
10	100.1	100.9	108.9	25 500	10 818	766 116	548 134	423 809	8 929	362 933
11	93.1	93.6	109.5	23 361	6 621	765 945	554 497	428 411	7 078	275 063
12	85.3	86.0	109.7	21 483	8 457	814 783	557 055	436 848	10 336	387 522
21. 1	76.7	76.7	108.0	19 408	5 432	768 494	554 954	433 735	7 859	308 944
2	69.5	72.0	103.5	17 976	7 658	769 222	559 071	434 557	7 954	295 572
3	70.6	73.1	99.8	18 968	15 898	768 977	567 747	437 537	9 725	401 625
4	74.8	75.3	97.1	19 292	3 927	783 341	567 707	433 783	8 159	322 142
5	79.1	78.9	96.4	19 907	4 961	764 061	565 972	433 094	6 804	273 897
6	80.9	81.7	95.3	21 492	8 101	767 394	570 988	430 585	9 296	364 808
7	82.6	83.7	95.0	22 957	8 505	763 910	565 033	429 099	…	…
8	…	…	…	…	…	761 677	…	…	…	…
資料出所	経 済 産 業 省			資源エネ ルギー庁	国土交通省	日 本 銀 行 調 査 統 計 局				

(注) 全国の大口電力使用量は9電力会社の計。
国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで週及調整。
鉱工業指数の年指数は、原指数。

済 指 標 (2)

茨 城 県

企業倒産 負債金額	建 築				家計・物価				生 活	年 月
	建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工床面積	家計消費支出 (水戸市) (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台数	消費者 物価指数 (水戸市)	旅券発行件数 (観光訪問・その 他個人的目的)	
	百万円	千㎡	百万円	戸	㎡	円	百万円	台	平成17年=100	
123 614	5 069	719 221	28 836	2 788 992	321 031	59 808	140 355	100.3	89 420	平成18年
86 897	4 523	684 796	25 900	2 513 292	348 767	59 861	135 533	100.1	86 979	19
51 848	4 192	664 444	24 684	2 295 078	324 924	57 865	131 147	101.8	79 554	20
2 913	396	61 449	2 307	207 061	298 091	3 870	7 985	103.0	9 633	20. 8
4 193	394	60 855	1 979	183 458	313 024	3 988	12 345	102.9	5 892	9
4 941	393	63 016	1 909	175 454	285 987	4 669	9 708	102.9	5 319	10
9 209	282	51 073	1 731	161 907	338 631	5 031	9 222	101.8	4 624	11
5 306	351	53 123	2 005	178 233	315 154	6 076	8 133	101.3	5 343	12
4 710	254	41 634	1 681	145 455	296 188	4 893	8 839	100.5	8 039	21. 1
6 232	251	43 762	1 471	142 715	296 188	3 959	10 102	100.2	7 196	2
5 435	204	31 345	1 225	130 955	261 732	4 746	13 663	100.5	7 391	3
27 591	218	48 904	1 197	121 802	327 334	3 761	6 960	100.1	7 562	4
5 568	230	34 820	1 464	132 969	327 882	3 539	8 003	100.8	4 061	5
7 431	298	46 251	1 884	165 348	342 545	3 959	10 044	100.5	6 937	6
6 883	298 116	4 112	11 205	99.8	8 216	7
12 674	7 768	p100.3	9 307	8
リサーチ 支店	国土交通省総合政策局				総務省統計局	経済産業省	茨城県自動車 販売店協会	県統計課	県バスボ トセンター	資料出所
ジ	28ページ				20~21ページ			22~23ページ		関連ページ

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

全 国

企業倒産 件数	企業倒産 負債金額	建 築				家計・物価				企 業 物価指数 (国内)	年 月
		建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工 床面積	家計消費 支出 (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台数	消費者 物価指数		
		件	億円	千㎡	億円	戸	千㎡	円	億円		
9 351	52 718	188 875	288 426	1 290 391	108 815	320 231	86 440	3 716	100.3	102.5	平成18年
10 959	54 917	160 991	248 943	1 060 741	90 651	323 459	84 652	3 434	100.3	104.9	19
12 681	119 113	157 411	268 082	1 093 485	90 768	324 929	80 787	3 212	101.7	108.3	20
1 018	8 149	14 306	24 539	96 905	8 221	322 501	5 567	194	102.7	112.5	20. 8
1 122	53 198	13 757	23 105	97 184	8 286	307 778	5 731	311	102.7	111.8	9
1 231	9 790	12 878	22 251	92 123	7 475	313 544	6 369	234	102.6	109.5	10
1 010	5 412	11 924	20 798	84 277	6 747	310 146	7 058	216	101.7	107.5	11
1 147	5 968	12 024	20 681	82 197	6 532	365 435	8 658	184	101.3	106.3	12
1 156	8 644	10 480	18 406	70 688	5 660	321 732	6 705	174	100.7	104.7	21. 1
1 131	11 979	9 795	17 984	62 303	5 396	295 494	5 144	218	100.4	104.2	2
1 216	10 384	9 992	17 534	66 628	5 724	344 643	6 265	323	100.7	104.0	3
1 169	5 074	9 431	16 803	66 198	5 724	344 514	5 611	166	100.8	103.4	4
1 057	5 116	8 823	15 489	62 805	5 480	317 195	5 589	179	100.6	102.9	5
1 294	4 745	10 246	17 503	68 268	5 944	299 439	5 792	243	100.4	102.5	6
1 204	3 405	6 730	290	100.1	102.9	7
1 042	2 753	198	...	102.9	8
(株)帝国データバンク	国土交通省総合政策局				総務省 統計局	経済産業省	日本自動車 販売協会連合会	総務省 統計局	日本銀行	資料出所	

(注) 企業倒産件数及び負債金額は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産企業。
消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

1 人口・世帯

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人口			対前年 (月) 増減数	人口移動			
		総数	男	女		自然動態		社会動態	
						出生	死亡	転入	転出
18.10.1	1 046 345	2 971 798	1 478 418	1 493 380	△3 369	2 109	1 901	8 365	9 166
19.10.1	1 060 453	2 970 800	1 477 669	1 493 131	△998	2 018	1 873	7 866	8 204
20.10.1	1 075 364	2 968 396	1 476 676	1 491 720	△2 404	2 272	2 182	9 015	8 695
21.6.1	1 085 277	2 966 132	1 475 942	1 490 190	△236	1 947	2 223	7 995	7 955
7.1	1 086 360	2 966 747	1 476 208	1 490 539	615	2 155	2 091	8 299	7 748
8.1	1 087 168	2 966 884	1 476 381	1 490 503	137	2 178	2 146	9 172	9 067

(市町村)

水戸市	110.151	264.912	128.437	136.475	148	224	161	932	847
日立市	78.411	194.054	96.841	97.213	1	155	134	371	391
土浦市	56.501	144.455	71.953	72.502	51	94	109	624	558
古河市	50.765	143.879	71.767	72.112	△58	121	92	327	414
石岡市	26.755	79.434	38.883	40.551	△40	46	67	172	191
結城市	17.381	52.156	25.998	26.158	13	37	26	158	156
龍ヶ崎市	29.269	79.308	39.719	39.589	46	55	31	267	245
下妻市	15.205	45.429	22.711	22.718	△18	39	31	129	155
常総市	20.834	65.693	32.641	33.052	△82	53	53	226	308
常陸太田市	20.186	57.063	27.637	29.426	△44	22	64	103	105
高萩市	11.851	31.285	15.270	16.015	△64	12	32	74	118
北茨城市	17.441	47.419	23.328	24.091	△36	23	56	85	88
笠間市	28.035	79.904	39.149	40.755	△2	69	55	179	195
取手市	43.016	109.458	54.054	55.404	△82	65	76	370	441
牛久市	30.600	80.883	40.172	40.711	101	58	52	396	301
つくば市	86.127	211.729	108.800	102.929	123	184	111	977	927
ひたちなか市	60.184	156.396	78.586	77.810	105	126	84	484	421
鹿嶋市	25.515	65.734	33.766	31.968	18	60	45	184	181
潮来市	10.340	30.735	15.160	15.575	△32	16	23	54	79
守谷市	22.273	60.509	30.570	29.939	115	50	27	292	200
常陸大宮市	16.254	45.921	22.505	23.416	7	24	39	97	75
那珂市	19.077	54.304	26.470	27.834	6	45	34	129	134
筑西市	35.288	109.057	53.914	55.143	△51	72	96	223	250
坂東市	16.973	56.568	28.505	28.063	△22	28	61	135	124
稲敷市	14.951	47.191	23.335	23.856	△65	24	54	96	131
かすみがうら市	15.051	43.850	22.047	21.803	△16	30	39	163	170
桜川市	14.146	46.656	22.849	23.807	△15	33	46	70	72
神栖市	35.712	94.184	48.329	45.855	60	91	47	277	261
行方市	11.626	38.302	18.809	19.493	△17	21	39	93	92
鉾田市	17.236	50.510	25.348	25.162	76	31	35	271	191
つくばみらい市	14.917	43.356	21.581	21.775	63	37	39	185	120
小美玉市	17.110	52.514	26.448	26.066	△6	42	46	192	194
茨城町	11.111	34.763	17.210	17.553	0	24	36	102	90
大洗町	7.108	18.590	9.031	9.559	△17	12	12	58	75
城里町	7.407	22.104	10.798	11.306	△15	6	16	43	48
東海村	14.012	36.868	18.550	18.318	38	43	21	150	134
大子町	7.343	20.357	9.932	10.425	△14	11	31	28	22
美浦村	6.331	17.443	8.854	8.589	△8	9	15	72	74
阿見町	18.015	47.778	23.654	24.124	△39	30	31	180	218
河内町	3.104	10.269	4.972	5.297	△22	6	12	11	27
八千代町	6.607	23.130	11.787	11.343	△21	16	29	69	77
五霞町	2.938	9.520	4.743	4.777	3	9	6	27	27
境町	7.856	25.800	12.861	12.939	△37	18	20	60	95
利根町	6.155	17.414	8.407	9.007	△14	7	13	37	45

2 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成18年度末	131 360	73 953	86 843	49 999	44 516	23 953
19	133 744	74 344	88 313	51 124	45 431	23 220
20	136 168	75 885	90 480	52 460	45 688	23 424
20. 7	135 641	72 951	90 169	50 106	45 471	22 845
8	135 831	73 198	90 229	50 366	45 601	22 832
9	134 611	73 715	89 052	50 742	45 559	22 973
10	134 456	73 662	88 865	50 744	45 591	22 917
11	134 562	73 631	88 979	50 700	45 582	22 931
12	136 370	74 742	90 165	51 474	46 205	23 267
21. 1	135 494	74 687	89 566	51 452	45 928	23 235
2	136 173	74 717	90 156	51 516	46 017	23 201
3	136 168	75 885	90 480	52 460	45 688	23 424
4	137 538	75 736	91 423	52 081	46 115	23 655
5	137 442	75 584	91 420	51 953	46 022	23 630
6	139 336	74 999	92 788	51 604	46 548	23 395
7	138 106	75 090	91 799	51 671	46 306	23 418

- (注) (1) 銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行(信託勘定を含む)の計。
 (2) 預金の「その他」は労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫の計。
 (3) 貸出の「その他」は国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫の計。

資料：金融経済概況
 (日本銀行水戸事務所〈TEL 029-224-2734〉)

3 県内金融経済

年 月	銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高		不 渡 手 形		信 用 保 証 (件)	
	発 行	還 収	枚 数 (千枚)	金 額 (百万円)	枚 数 (枚)	金 額 (百万円)	保証承諾	代位弁済
平成18年	5 341	3 783	※1 168	※1 249 728	※3 339	※4 741	45 651	2 525
19	5 844	3 811	※1 077	※1 272 871	※3 461	※4 405	45 841	2 592
20	6 042	3 067	46 228	3 109
20. 7	427	333	86	105 718	230	278	3 668	270
8	392	241	66	79 398	147	242	2 994	314
9	423	154	95	130 289	392	496	3 858	301
10	619	199	80	96 449	255	778	3 150	266
11	410	162	60	77 415	171	250	3 655	288
12	1 465	83	87	125 957	286	373	7 095	302
21. 1	258	647	72	92 686	228	312	3 587	250
2	454	142	73	89 269	262	460	4 288	324
3	457	126	91	119 495	533	743	5 120	269
4	706	156	75	97 688	347	557	3 368	201
5	322	425	60	74 885	220	407	4 001	233
6	599	147	85	120 537	465	584	6 459	318
7	521	192	74	88 350	362	404	4 761	323

(注) ※は年度数値。

資料：金融経済概況 (日本銀行水戸事務所〈TEL 029-224-2734〉)
 社団法人 茨城県銀行協会 (TEL 029-221-3579)
 茨城県信用保証協会 (TEL 029-224-7815)

4 産業別現金給与総額

(単位：円)

年 月	調 査 産 業 計	建 設 業	製 造 業	電 気・ ガ ス 業	情 報 通 信 業	運 輸	卸 売・ 小 売 業	金 融・ 保 険 業	不 動 産 業	飲 食 店・ 宿 泊 業	医 療・ 福 祉	教 育・ 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
平成18年	335 955	305 407	381 454	535 305	406 088	320 925	268 544	430 355	291 096	132 427	301 703	432 140	321 480	342 042
19	320 065	306 729	367 054	591 408	456 353	279 880	218 226	486 020	267 432	125 063	328 586	408 293	325 855	310 027
20	321 844	334 021	369 880	566 823	462 969	308 623	215 784	480 282	305 391	121 120	329 914	408 264	344 932	285 014
20. 6	505 989	375 838	568 130	946 161	1 003 179	395 207	241 193	1 016 170	464 522	134 594	569 541	843 337	655 215	392 858
7	336 704	343 617	417 203	613 959	477 754	314 471	248 200	422 462	472 266	118 245	370 784	350 564	293 758	278 213
8	270 212	310 302	315 969	409 182	360 954	300 434	189 751	366 573	342 025	131 714	250 574	319 304	265 999	228 931
9	259 799	295 142	301 821	412 437	371 076	274 014	191 819	372 610	216 450	112 681	241 449	281 495	298 122	227 032
10	264 757	293 522	298 682	409 463	350 258	274 392	187 497	407 902	192 100	114 149	259 806	290 854	261 070	258 829
11	272 000	302 393	317 478	408 452	358 944	300 111	184 742	366 904	234 503	115 101	263 103	259 023	334 311	277 932
12	581 860	467 667	700 277	1 033 252	725 914	476 634	380 018	925 582	550 782	141 008	623 809	896 466	739 524	405 118
21. 1	253 665	262 385	273 819	434 760	345 525	258 461	174 883	342 967	182 136	111 463	302 534	287 820	279 751	303 948
2	245 017	270 489	273 244	400 583	334 450	268 573	175 487	335 433	158 669	107 088	252 303	307 585	260 245	269 697
3	250 362	275 115	278 823	409 609	335 455	254 725	174 741	350 598	155 976	105 217	255 642	332 367	280 225	285 698
4	247 882	280 492	272 470	416 367	329 471	260 266	173 657	351 145	165 022	104 374	249 488	321 236	259 810	287 282
5	248 862	276 132	274 988	404 964	323 082	259 914	173 261	334 405	157 041	113 212	250 127	301 058	300 243	295 137
6	430 661	365 375	466 870	944 681	587 398	305 380	238 527	810 124	238 647	126 867	441 317	771 941	554 902	544 177

(注) (1) 規模 5 人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

5 産業別月末常用労働者数

(単位：人)

年 月	調 査 産 業 計	建 設 業	製 造 業	電 気・ ガ ス 業	情 報 通 信 業	運 輸	卸 売・ 小 売 業	金 融・ 保 険 業	不 動 産 業	飲 食 店・ 宿 泊 業	医 療・ 福 祉	教 育・ 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
平成18年	975 799	53 241	270 728	7 177	17 919	60 413	167 726	32 380	2 104	47 126	81 928	81 899	21 539	131 004
19	974 873	48 535	276 628	7 076	15 920	59 859	165 858	33 238	2 208	49 196	82 173	84 735	23 001	126 087
20	978 591	47 616	277 171	7 053	17 773	58 154	159 231	34 510	2 274	50 735	84 363	89 556	24 446	125 374
20. 6	980 354	47 845	277 101	7 133	17 896	57 762	158 670	35 087	2 378	48 646	84 823	91 853	24 730	126 091
7	977 782	47 489	277 857	7 122	17 611	58 029	158 557	34 553	2 380	50 267	85 155	87 290	24 767	126 366
8	977 146	46 774	276 940	7 088	17 929	58 086	159 169	34 346	2 367	51 274	86 910	87 344	24 988	123 592
9	986 008	48 374	278 262	7 063	17 959	58 417	158 395	34 470	2 334	51 397	84 859	95 025	24 988	124 126
10	981 810	46 757	278 691	7 040	17 577	57 122	157 604	34 182	2 306	51 077	84 809	96 158	24 841	123 307
11	982 001	46 205	280 077	6 949	17 843	57 402	155 515	34 610	2 303	51 241	84 664	95 936	24 638	124 279
12	984 816	47 912	279 186	6 914	17 766	57 510	157 602	34 445	2 259	52 217	86 599	94 414	23 159	124 494
21. 1	1 032 140	42 482	282 141	5 634	14 038	57 674	204 120	22 605	4 422	65 847	97 120	78 049	14 361	143 615
2	1 022 450	41 204	279 792	5 678	14 076	57 295	206 503	22 367	4 342	64 791	97 824	71 539	14 398	142 609
3	1 014 670	41 092	278 827	5 618	13 970	56 921	202 720	22 412	4 200	64 779	98 064	67 892	14 229	143 914
4	1 022 300	41 680	280 045	6 002	14 134	55 143	203 633	23 983	4 059	62 292	101 065	70 326	14 293	145 616
5	1 023 747	41 093	280 322	5 939	14 145	55 575	201 664	23 840	4 138	65 591	100 852	71 416	14 324	144 820
6	1 029 696	41 128	280 478	5 959	14 323	55 329	202 957	23 780	3 800	64 768	100 863	76 594	14 196	145 493

(注) (1) 規模 5 人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

6 産業別総実労働時間数

(単位：時間)

年 月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ ガス業	情報 通信業	運 輸	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	飲食店・ 宿泊業	医療・ 福祉	教育・ 学習 支援業	複 合 サービス 事業	サービ ス 業
平成18年	154.0	156.1	167.9	156.4	165.8	190.7	148.6	150.5	146.0	119.6	144.6	124.1	144.0	151.7
19	151.6	162.2	165.9	159.0	166.7	179.0	134.5	150.8	128.1	119.8	141.7	132.2	156.8	154.9
20	149.4	167.6	163.5	155.6	166.2	184.0	134.3	155.0	134.2	114.9	142.9	131.1	145.9	143.2
20. 6	155.0	180.1	167.6	154.2	173.6	189.7	137.7	157.8	146.1	119.5	141.6	134.1	156.3	157.6
7	155.1	181.2	170.9	155.2	165.8	193.8	136.7	171.2	155.7	107.2	148.4	144.7	151.4	140.8
8	145.2	154.0	156.1	160.9	160.5	184.9	134.8	157.3	133.1	126.5	142.1	128.2	130.7	131.2
9	148.0	165.3	164.7	152.4	157.3	185.3	136.0	156.8	143.2	111.8	140.7	126.0	153.6	133.0
10	153.3	164.6	169.7	166.0	164.8	178.3	134.0	166.2	123.9	109.0	155.0	136.4	143.5	151.1
11	146.2	162.2	164.2	150.6	168.6	191.7	131.5	143.4	139.4	116.5	139.4	113.4	147.7	136.5
12	146.7	164.8	162.2	146.9	155.7	185.0	137.8	159.8	140.9	114.5	143.5	122.9	132.1	131.0
21. 1	137.7	144.5	143.2	149.5	158.1	147.1	131.3	149.2	133.5	104.6	153.8	120.6	130.4	140.3
2	141.4	155.8	154.2	155.7	161.2	160.9	125.1	142.7	113.7	97.7	154.2	132.3	135.6	141.9
3	143.1	161.1	148.5	163.9	165.5	153.2	128.0	159.5	107.9	100.3	153.2	145.9	148.2	151.1
4	149.6	165.7	156.8	176.4	172.1	165.2	135.5	168.3	116.9	94.4	159.8	154.1	151.7	154.5
5	139.4	149.0	144.4	145.0	147.8	165.5	126.6	142.6	111.2	105.3	153.5	136.6	135.9	141.0
6	150.4	164.0	158.0	174.6	170.9	168.1	136.4	172.0	111.3	97.8	158.3	153.7	155.2	155.0

(注) (1) 規模5人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

7 職業紹介状況

(単位：人、件)

年 月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含む)							雇用保険受給 者実人員 (年度数値は 月平均)
	新規求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求 人 数	月間有効 求 職 者 数	就 職 件 数	新規求人倍率	有効求人倍率	
平成18年	174 436	134 616	39 122	41 886	41 853	1.31	0.93	※10 350
19	168 099	124 704	38 435	39 125	38 923	1.34	0.98	※ 9 490
20	150 524	127 907	34 258	39 198	37 579	1.17	0.88	※10 422
20. 7	13 121	10 165	33 521	39 783	3 263	1.21	0.91	10 418
8	11 761	8 908	32 629	38 468	2 725	1.23	0.89	10 328
9	13 181	11 242	34 530	39 659	3 411	1.11	0.84	10 307
10	12 404	11 321	34 001	40 623	3 526	1.06	0.80	10 124
11	11 262	9 167	32 380	39 621	2 840	1.02	0.76	9 533
12	10 294	9 631	30 329	38 721	2 582	0.91	0.73	10 036
21. 1	11 168	14 861	28 622	43 320	2 707	0.75	0.62	10 581
2	10 805	14 680	28 354	48 792	3 011	0.75	0.55	12 235
3	10 240	15 514	27 368	54 610	3 684	0.72	0.49	14 423
4	9 848	18 433	25 207	59 937	3 368	0.69	0.45	16 346
5	8 052	13 219	22 614	59 931	2 906	0.67	0.42	19 504
6	9 210	13 979	22 139	60 929	3 314	0.71	0.40	20 349
7	9 242	13 180	21 764	60 609	3 363	0.64	0.38	20 398

(注) (1) ※は年度数値。
(2) 月別の求人倍率は季節調整値。

資料：茨城労働局職業安定課

8 家計主要指標 (水戸市・全国)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数		
水 戸 市												
平成18年	557 591	463 190	321 031	142 159	128 382	69.3	102.3	97.5	313 736	21.1	100.3	
19	640 068	525 791	348 767	177 024	149 158	66.3	117.7	106.1	334 475	19.8	100.1	
20	551 172	444 502	324 924	119 578	62 948	73.1	99.6	97.2	300 810	21.5	101.8	
20. 6	944 272	756 499	317 502	438 997	364 127	42.0	169.4	94.3	280 588	21.7	102.6	
7	583 232	469 467	321 374	148 093	△3 117	68.5	104.9	95.7	280 548	21.4	102.3	
8	499 191	413 194	298 091	115 102	43 791	72.1	89.2	88.1	291 386	21.1	103.0	
9	450 968	361 563	313 024	48 540	△14 135	86.6	80.7	92.7	294 418	20.4	102.9	
10	550 932	439 744	285 987	153 757	123 730	65.0	98.5	84.7	276 165	22.1	102.9	
11	426 856	347 289	338 631	8 658	19 358	97.5	77.2	101.3	295 644	19.5	101.8	
12	847 696	712 777	315 145	397 632	329 636	44.2	154.0	94.8	301 241	23.9	101.3	
21. 1	413 593	345 586	296 188	49 398	△16 808	85.7	75.7	89.8	315 508	18.9	100.5	
2	430 220	363 734	261 732	102 003	61 479	72.0	79.0	79.6	276 066	22.5	100.2	
3	432 788	357 263	327 334	29 929	20 311	91.6	79.3	99.2	313 008	22.4	100.5	
4	490 720	390 912	327 882	63 030	37 303	83.9	90.2	99.8	300 240	22.1	100.1	
5	458 420	359 903	342 545	17 359	9 238	95.2	83.7	103.5	395 236	18.6	100.8	
6	756 199	620 343	298 116	322 226	312 315	48.1	138.5	90.4	286 434	23.4	100.5	

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目÷消費者物価指数
 ※ 水戸市の平成19年平均値は速報値

9 実収入及び実支出 (1ヵ月・1世帯当たり) (水戸市・勤労者世帯)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入					実支出	
					勤め先 収 入	う ち 世帯主	世帯主の 配 偶 者	その他の 実 収 入	消費支出 計		
平成18年	55	3.30	1.51	44.7	557 591	531 938	465 109	62 469	25 653	415 432	321 031
19	54	3.46	1.53	46.6	640 068	610 271	524 672	74 662	29 797	463 044	348 767
20	53	3.37	1.54	45.4	551 172	529 675	468 071	58 112	21 497	431 594	324 924
20. 6	57	3.39	1.64	45.7	944 272	911 063	842 039	63 933	33 209	505 275	317 502
7	57	3.40	1.67	45.5	583 232	573 251	488 102	79 266	9 981	435 139	321 374
8	55	3.35	1.69	44.6	499 191	477 342	407 461	65 351	21 849	384 089	298 091
9	53	3.29	1.69	44.1	450 968	443 615	367 285	72 132	7 353	402 428	313 024
10	52	3.25	1.59	44.4	550 932	514 945	433 649	76 609	4 687	397 175	285 987
11	47	3.08	1.49	44.6	426 856	420 878	361 230	59 648	0	418 198	338 631
12	50	3.12	1.49	45.1	847 696	805 725	676 426	128 248	1 051	450 064	315 145
21. 1	51	3.11	1.41	44.6	413 593	399 249	347 886	50 307	14 344	364 194	296 188
2	50	3.13	1.46	45.7	430 220	386 624	334 779	51 845	43 596	328 217	261 732
3	50	3.16	1.49	47.9	432 788	419 509	371 947	44 532	13 279	402 859	327 334
4	49	3.14	1.59	48.5	490 720	449 840	397 154	51 642	40 880	427 690	327 882
5	51	3.26	1.64	49.1	458 420	442 900	397 110	44 743	15 220	441 061	342 545
6	51	3.20	1.63	48.1	756 199	701 856	603 194	83 088	54 343	433 973	298 116

(注) 平成19年の平均値は速報値

(単位：円, %)

勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数	年 月
実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数		
全 国											
525 719	441 448	320 231	121 217	82 158	72.5	99.9	96.9	294 943	23.1	100.3	平成18年
528 762	442 504	323 459	119 045	80 900	73.1	100.4	97.8	297 782	23.0	100.3	19
534 235	442 749	324 929	117 820	81 213	73.4	100.1	97.0	296 932	23.2	101.7	20
737 166	594 393	307 975	286 418	241 194	51.8	137.5	91.5	281 951	23.7	102.2	20. 6
587 732	483 915	330 483	153 432	96 646	68.3	109.4	97.9	298 366	22.8	102.4	7
488 216	412 235	322 501	89 734	48 253	78.2	90.6	95.3	291 154	24.4	102.7	8
433 502	359 201	307 778	51 422	20 777	85.7	80.5	91.0	281 433	23.8	102.7	9
481 746	405 982	313 544	92 438	63 777	77.2	89.5	92.7	291 504	23.8	102.6	10
439 394	366 664	310 146	56 518	37 680	84.6	82.4	92.6	284 762	24.1	101.7	11
969 449	821 280	365 435	455 845	389 122	44.5	182.4	109.5	336 976	25.1	101.3	12
443 337	369 201	321 732	47 470	18 387	87.1	83.9	97.0	291 440	22.0	100.7	21. 1
464 665	390 292	295 494	94 798	49 201	75.7	88.2	89.3	266 044	23.2	100.4	2
443 429	366 163	344 643	21 520	△5 770	94.1	83.9	103.9	310 680	21.9	100.7	3
473 779	386 444	344 514	41 930	△2 842	89.1	89.6	103.7	306 340	21.5	100.8	4
436 123	341 748	317 195	17 359	82	92.8	82.6	95.7	285 530	24.8	100.6	5
700 239	563 050	299 439	263 611	208 081	53.2	133.0	90.5	277 237	24.0	100.4	6

(注) (5) 食料費÷消費支出

(6) 平成17年=100, 持家の帰属家賃を含む総合指数

資料：総務省統計局

(単位：世帯, 人, 歳, 円)

実 支 出											非 消 費 支 出	年 月
消 費			支 出				出					
食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娯 楽	其 他 の 消 費 支 出			
66 718	22 882	20 839	7 926	14 578	12 472	49 296	15 798	31 669	78 851	94 401	平成18年	
68 743	17 556	21 284	13 041	19 826	13 823	56 376	19 802	36 002	82 314	114 277	19	
65 748	24 779	21 438	9 598	15 676	11 698	46 831	17 229	37 023	74 903	106 670	20	
65 555	26 044	18 687	7 105	17 682	13 273	45 868	17 329	34 278	71 680	187 773	20. 6	
62 917	19 592	19 794	11 500	16 451	14 108	48 743	14 857	33 064	80 347	113 765	7	
63 090	26 887	16 057	9 665	10 008	10 002	45 760	8 502	37 895	70 225	85 998	8	
60 468	31 075	17 275	15 068	12 328	8 176	49 633	10 475	32 785	75 740	89 404	9	
60 152	15 790	18 252	6 122	12 782	13 684	46 072	11 015	28 842	73 274	111 188	10	
57 416	54 431	18 625	10 536	19 936	10 261	47 346	19 053	34 952	66 074	79 567	11	
64 928	23 091	22 026	13 063	17 845	9 591	41 974	10 970	40 323	71 333	134 919	12	
57 681	24 781	24 361	8 390	22 235	8 851	42 120	12 765	28 386	66 619	68 006	21. 1	
56 809	17 702	26 363	7 644	12 081	9 980	41 406	14 228	28 947	46 572	66 486	2	
63 624	23 528	26 030	7 277	20 012	12 126	36 474	29 884	28 879	79 500	75 525	3	
61 159	25 309	26 088	11 097	18 183	11 216	37 619	25 076	20 777	91 358	99 808	4	
65 853	29 697	19 353	10 922	17 005	14 771	61 559	19 469	25 900	78 016	98 517	5	
60 665	18 221	19 647	18 306	14 944	10 633	35 894	16 122	28 057	75 627	135 837	6	

資料：総務省統計局

10 消費者物価指数（水戸市）

年 月	総 合	対前年 (月) 上昇率 (%)	対前年 同 上月 上昇率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野菜・ 海藻	外 食		
平成18年	100.3	0.3	—	101.0	97.2	102.7	103.3	106.5	100.3	100.2
19	100.1	△0.2	—	101.0	97.5	98.1	108.4	103.6	100.2	99.0
20	101.8	1.7	—	104.0	103.6	100.3	115.2	107.6	101.6	99.1
20. 7	102.3	△0.3	2.7	103.6	105.4	94.0	116.2	105.7	101.4	98.9
8	103.0	0.7	2.8	105.2	105.9	101.9	115.1	103.7	101.4	99.0
9	102.9	△0.1	2.6	105.4	107.2	97.4	114.9	111.4	102.3	99.1
10	102.9	0.0	2.1	106.3	106.3	100.7	114.3	111.3	102.9	99.2
11	101.8	△1.1	0.7	105.0	106.5	103.1	113.2	103.6	102.6	99.3
12	101.3	△0.5	△0.4	105.2	106.5	106.8	113.3	105.9	102.6	99.2
21. 1	100.5	△0.8	△0.2	105.3	105.7	107.6	111.0	107.7	102.6	100.2
2	100.2	△0.3	△0.3	104.7	104.8	104.8	111.5	107.9	102.6	99.9
3	100.5	0.3	△0.5	104.4	105.1	104.6	116.3	104.3	102.6	99.9
4	100.1	△0.4	△0.8	102.9	104.1	101.0	110.2	103.8	101.3	98.4
5	100.8	0.7	△0.9	103.4	104.2	100.2	113.5	101.3	102.4	101.0
6	100.5	△0.3	△2.0	102.3	104.3	90.7	114.8	102.3	102.4	101.0
7	99.8	△0.7	△2.4	102.0	105.5	95.0	115.9	92.5	102.4	100.3
8p	100.3	0.5	△2.6	104.2	106.1	101.5	107.5	107.3	102.4	100.2

11 農水産物の平均販売価格

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	ごぼう (1kg)	れんこん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ね ぎ (1kg)	な す (1kg)	とまと (1kg)
平成18年	71	122	170	374	43	65	192	319	288
19	68	85	132	418	47	75	227	292	317
20	73	126	159	397	56	74	245	272	295
20. 7	73	114	243	1 092	66	58	222	210	216
8	88	118	162	532	80	59	265	168	223
9	98	124	162	367	87	66	263	159	246
10	74	113	144	300	69	67	221	225	335
11	54	96	117	298	40	89	186	340	395
12	63	78	118	324	41	87	153	417	381
21. 1	68	88	133	309	50	104	164	445	353
2	73	87	126	284	58	88	158	378	340
3	78	100	128	281	89	92	161	439	464
4	87	143	136	300	101	99	163	360	388
5	68	141	229	333	62	109	282	293	312
6	68	124	230	989	48	60	360	355	251
7	83	141	166	945	53	60	351	243	253

(平成17年=100)

光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	自動車等関係費	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	年月
103.9	96.7	99.4	99.4	100.2	101.9	100.6	99.0	100.4	100.0	平成18年
105.1	96.1	100.5	101.4	99.8	102.3	101.2	97.4	101.2	100.0	19
112.3	95.1	102.9	100.9	101.8	105.6	102.2	97.8	101.7	101.6	20
115.4	94.6	99.4	101.1	105.4	111.1	102.5	98.4	101.6	102.4	20. 7
116.0	95.6	97.6	100.9	105.9	111.7	102.5	100.3	101.5	102.8	8
115.4	95.6	104.2	100.8	104.1	109.2	102.5	98.9	101.6	102.7	9
114.4	96.1	105.7	100.8	102.2	106.3	102.5	98.7	102.2	102.5	10
113.2	96.7	106.8	99.9	98.7	100.9	102.5	97.2	101.8	101.8	11
111.8	95.3	105.8	99.8	96.3	96.9	102.5	97.6	101.4	101.2	12
113.7	94.6	95.7	100.8	94.3	93.7	102.5	93.6	101.3	100.1	21. 1
113.7	93.8	93.7	100.6	94.7	94.5	103.2	93.0	101.6	100.0	2
112.7	93.0	100.3	100.6	95.3	95.2	103.2	94.1	101.6	100.5	3
111.5	93.4	102.8	101.1	95.3	95.6	104.4	95.2	101.8	100.2	4
107.9	93.1	104.3	101.1	95.6	96.2	104.4	96.0	101.7	100.8	5
107.8	92.3	103.8	101.3	96.3	97.5	104.4	95.6	101.8	100.8	6
106.1	92.8	97.3	101.3	96.2	97.1	104.4	94.9	102.2	100.2	7
105.8	92.1	94.6	101.2	96.3	97.3	104.4	96.1	101.5	100.0	8p

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務省統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

(2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

(3) 平成18年11月分の公表から、平成17年平均を基準とする指数に遡及改定。

(単位：円)

きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	かんしょ (1kg)	レタス (1kg)	まぐろ (1kg)	かつお (1kg)	さけ (1kg)	いわし (1kg)	さば (1kg)	年月
223	356	125	116	1 678	486	864	350	434	平成18年
245	376	127	153	1 980	537	831	445	346	19
246	397	123	142	2 196	562	802	317	296	20
151	227	189	98	2 110	476	814	359	317	20. 7
222	244	155	132	2 253	591	861	311	303	8
180	250	107	204	2 033	584	752	354	297	9
252	309	96	144	1 764	514	715	301	284	10
413	300	89	133	1 795	749	670	285	298	11
428	453	94	224	2 018	995	820	283	282	12
365	689	107	236	1 737	705	827	218	252	21. 1
353	757	111	172	1 726	490	814	266	252	2
378	878	114	196	1 675	688	1 366	350	306	3
223	404	103	177	1 560	675	894	309	323	4
157	316	116	130	1 839	569	881	353	310	5
176	316	126	103	552	564	827	269	294	6
171	252	145	102	1 509	601	854	321	340	7

(注) (1) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の販売価格による。

資料：水戸市公設地方卸売市場 (TEL029-226-2331)

(2) 年価格は、年の加重平均値である。

12 鉱工業指数 (季節調整済指数)

(1) 生産指数

年 月	鉱工業													
	製造工業													石油・石炭製品工業
	鉄鋼業	非鉄金属工業	鉄工業	金属製品工業	一機工業	一般機械工業	電機工業	気機工業	情報通信機械工業	電子部品・デバイス	輸送機械工業	精密機械工業	窯業・土石製品工業	
	ウエイト													
	10 000.0	9 995.4	916.2	429.6	627.0	1 668.6	925.1	159.1	633.4	210.7	46.2	395.5	1598.6	34.6
平成18年	104.3	104.4	100.6	104.4	95.3	113.3	106.6	129.1	116.1	101.2	129.9	97.2	99.9	93.6
19年	108.3	108.3	105.4	103.4	93.6	123.2	113.7	105.6	129.2	102.1	158.5	92.2	105.2	106.7
20年	101.6	101.6	106.0	97.3	92.7	116.6	118.5	95.7	78.5	99.2	206.1	77.6	94.3	112.4
20. 6	103.9	103.9	107.8	102.2	98.4	122.3	130.1	83.1	82.4	103.4	200.9	73.0	97.0	114.1
7	103.4	103.4	109.8	102.8	96.6	122.5	114.4	130.5	83.3	115.4	217.1	73.8	89.7	111.0
8	98.0	98.0	108.2	100.9	95.1	110.5	109.8	100.2	83.9	94.2	178.9	70.7	87.2	108.2
9	104.0	104.0	112.2	103.6	91.5	122.1	123.6	59.7	84.4	100.4	193.7	82.2	94.9	105.3
10	99.0	99.0	107.6	90.0	91.3	105.4	119.4	61.9	77.5	106.9	224.2	93.7	93.3	108.1
11	93.7	93.7	100.9	86.5	83.8	89.9	119.4	99.8	61.3	77.8	198.2	83.9	92.9	117.6
12	91.2	91.1	87.7	78.8	79.6	83.3	135.6	79.7	46.3	60.7	194.6	75.6	90.5	109.3
21. 1	80.5	80.5	70.3	68.1	77.3	70.2	124.9	49.9	30.8	48.6	181.7	68.0	94.9	109.9
2	75.2	75.1	62.4	70.0	69.6	58.1	105.0	89.4	29.8	37.1	157.8	68.0	84.4	105.4
3	74.3	74.3	51.1	66.6	66.8	59.8	102.8	48.2	30.7	37.7	184.1	62.8	79.6	112.6
4	72.9	72.9	50.6	80.4	75.5	42.3	111.8	45.7	43.0	41.6	154.6	60.6	85.3	120.4
5	73.1	73.2	57.0	76.5	72.4	42.5	117.4	41.4	35.3	54.0	205.5	56.2	92.4	121.8
6	75.7	75.8	66.4	83.8	75.4	45.0	109.9	41.3	45.5	54.1	157.5	67.3	89.9	112.4
(%) 対前月増減率	3.6	3.6	16.5	9.5	4.1	5.9	△6.4	△0.2	28.9	0.2	△23.4	19.8	△2.7	△7.7
対前年同月増減率	△26.2	△26.2	△38.0	△17.3	△22.5	△62.4	△14.0	△49.4	△44.5	△46.5	△20.1	△7.7	△6.4	△0.7

13 鉱工業指数 (季節調整済指数)

(2) 出荷指数

年 月	鉱工業													
	製造工業													石油・石炭製品工業
	鉄鋼業	非鉄金属工業	鉄工業	金属製品工業	一機工業	一般機械工業	電機工業	気機工業	情報通信機械工業	電子部品・デバイス	輸送機械工業	精密機械工業	窯業・土石製品工業	
	ウエイト													
	10 000.0	9 998.7	767.4	576.1	542.3	1 776.1	818.4	124.9	529.0	330.4	37.1	294.3	1 385.1	402.3
平成18年	103.6	103.6	101.3	104.6	97.8	112.2	99.8	127.7	111.9	107.3	127.2	97.4	100.3	92.1
19年	107.3	107.3	104.5	105.5	93.7	122.8	108.1	110.1	106.9	115.1	161.3	95.9	106.1	110.5
20年	101.2	101.2	105.0	99.8	90.6	113.0	113.2	95.5	74.4	113.3	209.7	90.1	92.4	123.7
20. 6	103.5	103.5	106.8	101.5	91.6	115.9	124.0	80.7	79.6	119.8	205.3	89.4	94.7	134.3
7	104.8	104.8	110.2	100.6	92.5	119.2	109.3	135.4	76.2	128.6	220.2	91.3	93.3	128.0
8	99.9	99.9	104.6	108.9	88.6	110.1	108.0	104.3	84.4	110.1	185.2	89.3	87.3	120.9
9	101.4	101.4	104.6	106.7	88.6	114.7	117.4	73.6	76.9	117.5	201.0	92.1	91.4	106.7
10	96.1	96.1	109.4	95.1	93.0	93.0	113.9	56.8	81.2	111.6	219.2	96.1	87.8	113.3
11	91.4	91.4	98.8	89.1	83.9	85.0	114.5	80.4	53.8	91.0	201.8	88.0	86.4	124.1
12	88.9	88.9	88.7	79.6	81.7	80.0	129.6	60.1	42.6	67.9	196.1	81.8	84.8	110.7
21. 1	80.2	80.2	67.2	69.8	81.9	68.1	122.1	51.1	22.2	54.1	187.4	83.7	90.9	115.3
2	74.5	74.5	62.9	73.9	77.0	51.8	107.6	78.7	21.8	39.1	159.7	75.5	84.4	103.5
3	76.3	76.3	53.9	66.7	74.4	63.9	99.7	52.2	24.3	42.1	178.0	69.2	82.9	124.7
4	76.3	76.3	56.3	87.5	79.0	44.2	104.5	45.5	30.7	44.8	159.2	73.3	90.9	133.8
5	77.0	77.0	56.6	86.5	74.2	43.3	112.8	39.9	29.2	56.8	211.5	70.1	108.4	138.3
6	77.0	77.0	66.9	87.8	77.0	43.3	108.5	44.8	32.9	56.5	160.5	71.4	101.1	119.0
(%) 対前月増減率	0.0	0.0	18.2	1.5	3.8	0.0	△3.8	12.3	12.7	△0.5	△24.1	1.9	△6.7	△14.0
対前年同月増減率	△24.6	△24.6	△37.2	△11.7	△14.3	△62.2	△11.1	△44.3	△58.1	△51.7	△19.9	△18.7	8.2	△10.5

(平成17年=100)

プラスチック 製品工業	パルプ・紙 紙加工工業	織工	繊維 工業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業						電力・ ガス 業	産 業 総 合	機 械 工 業	(参考) 旧電気 機械工業	年 月	
						ゴム製品 工業	家 具 業	印刷業	木材・木製品 工業	その他 製品工業						
ウエイト	725.7	118.4	57.7	1083.6	365.4	122.3	62.0	114.6	35.9	30.6	4.6	341.0	10341.0	3643.1	1717.6	
100.0	100.4	89.1	100.8	101.6	102.4	96.0	102.7	107.8	98.8	100.8	91.2	103.9	112.3	112.1	平成18年	
97.9	100.9	81.5	101.3	106.7	113.9	92.4	104.6	107.5	113.1	102.6	114.1	108.5	120.3	118.7	19年	
90.9	98.6	78.8	103.2	107.7	108.4	71.9	106.2	166.9	113.2	100.9	129.8	102.5	109.7	101.7	20年	
94.9	98.5	81.8	102.6	107.0	109.1	75.6	102.9	160.1	111.6	94.5	118.6	104.2	113.9	105.8	20. 6	
92.8	98.4	79.0	104.9	109.2	113.1	70.2	106.0	172.0	106.8	108.6	137.2	104.7	114.1	100.3	7	
91.3	97.0	73.7	100.2	108.3	103.7	69.8	107.8	184.4	114.6	98.5	129.3	99.3	105.1	100.0	8	
93.2	99.2	72.8	99.3	109.4	107.3	79.2	108.5	185.9	110.7	106.7	109.4	104.0	113.8	105.3	9	
85.3	98.2	72.2	104.2	107.9	96.4	68.5	115.2	204.1	107.8	95.8	102.5	99.0	103.7	101.2	10	
83.4	96.5	68.5	108.6	103.0	88.4	63.3	110.1	191.7	114.1	103.7	108.6	94.0	90.4	93.5	11	
77.0	97.3	63.8	105.5	99.2	73.6	57.7	112.6	180.7	113.1	94.7	110.5	92.6	94.7	95.8	12	
70.8	94.8	62.2	99.4	94.9	62.3	60.9	117.5	181.1	99.4	87.1	117.1	81.7	73.8	79.1	21. 1	
72.9	86.0	53.9	107.4	85.1	51.1	50.1	114.9	167.6	90.0	95.6	103.1	76.2	65.8	75.4	2	
67.8	88.8	56.8	106.4	79.8	44.1	54.5	106.2	170.6	80.3	94.8	125.2	75.6	74.1	83.9	3	
77.9	95.7	66.7	107.7	85.0	52.6	46.5	112.0	188.7	81.3	78.1	143.0	74.7	57.7	76.0	4	
78.4	87.4	68.5	99.9	92.5	63.2	51.5	117.4	182.6	84.8	61.8	99.1	74.3	57.3	69.8	5	
78.6	94.9	67.6	106.8	95.5	64.6	54.5	114.9	202.2	96.4	91.1	138.8	77.4	61.9	78.2	6	
0.3	8.6	△1.3	6.9	3.2	2.2	5.8	△2.1	10.7	13.7	47.4	40.1	4.2	8.0	12.0	(%) 対前月増減率	
△16.7	△3.7	△15.3	5.1	△9.7	△40.1	△26.2	12.6	26.9	△13.1	△2.8	20.5	△24.9	△44.9	△25.6	(%) 対前年同月増減率	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成17年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

年間補正を行ったため、平成20年1月以降の指数を訂正。

(平成17年=100)

プラスチック 製品工業	パルプ・紙 紙加工工業	織工	繊維 工業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業						電力・ ガス 業	産 業 総 合	機 械 工 業	(参考) 旧電気 機械工業	年 月	
						ゴム製品 工業	家 具 業	印刷業	木材・木製品 工業	その他 製品工業						
ウエイト	697.2	141.7	43.6	1247.2	285.6	96.9	58.6	80.6	29.9	19.6	1.3	415.5	10415.5	3615.9	1472.3	
100.5	99.3	84.7	101.8	100.7	102.9	92.6	102.6	105.9	97.5	100.1	91.3	103.1	109.6	106.5	平成18年	
99.1	97.3	83.6	99.4	104.3	114.3	87.7	104.6	99.6	110.7	92.1	114.2	107.5	116.4	107.9	19年	
92.4	93.2	75.6	96.0	104.7	109.5	66.6	106.2	152.8	115.3	85.8	130.0	102.4	107.9	97.8	20年	
92.9	92.9	73.4	94.4	106.2	111.6	68.6	102.9	167.1	114.4	86.9	118.9	103.5	112.7	103.1	20. 6	
100.6	93.6	73.0	98.7	108.7	114.5	67.9	106.0	162.6	117.8	87.8	137.3	106.8	112.9	98.0	7	
93.2	92.2	72.8	94.6	104.0	105.4	64.6	107.8	149.1	114.4	98.6	129.5	101.1	106.4	98.2	8	
89.0	99.5	67.7	96.7	105.1	109.9	66.9	108.5	152.7	115.4	90.2	109.5	101.2	109.9	99.3	9	
87.6	89.5	67.1	97.2	105.6	97.5	65.6	115.2	177.2	110.3	88.8	102.6	96.6	96.8	97.8	10	
85.4	89.0	69.4	98.1	101.2	90.6	56.1	110.1	185.1	114.8	83.8	108.8	92.0	86.0	87.5	11	
78.5	88.5	65.4	97.1	93.4	72.8	51.8	112.6	181.0	106.6	73.7	110.5	90.6	86.3	90.3	12	
77.0	91.3	64.0	95.9	87.3	62.2	54.3	117.5	132.3	111.3	70.8	117.2	81.7	69.7	73.5	21. 1	
77.7	86.6	65.7	102.3	79.5	51.8	46.5	114.9	139.7	101.5	84.4	103.2	75.8	60.9	73.1	2	
74.8	81.1	63.5	93.9	75.7	46.7	49.2	106.3	141.1	105.2	75.2	125.3	77.8	73.1	82.4	3	
82.4	83.8	73.1	97.9	81.8	50.9	45.1	112.0	170.8	86.6	69.6	143.2	78.2	54.1	68.8	4	
80.2	88.6	82.2	98.4	89.1	59.2	46.9	117.4	179.1	88.6	87.8	99.3	78.7	56.3	69.2	5	
82.5	81.7	76.5	93.9	93.0	67.4	49.7	114.9	195.4	96.2	83.9	139.0	78.6	58.4	74.3	6	
2.9	△7.8	△6.9	△4.6	4.4	13.9	6.0	△2.1	9.1	8.6	△4.4	40.0	△0.1	3.7	7.4	(%) 対前月増減率	
△10.2	△10.9	5.5	0.8	△11.8	△39.0	△26.3	12.6	15.8	△16.1	△3.4	20.4	△23.1	△47.6	△27.4	(%) 対前年同月増減率	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成17年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

年間補正を行ったため、平成20年1月以降の指数を訂正。

14 鉱工業指数 (季節調整済指数)

(3) 在庫指数

年 月	鉱 工 業																	
	製 造 工 業													石油・ 石炭製 品工業				
	鉄鋼業	非金 工	鉄 属 業	金 製 工	属 品 業	一 機 工	般 機 業	電 機 工	気 械 業	情報通 信 機 械 工 業	電子部 品・ デバ イス	輸 機 工	送 機 業		精 機 工	密 機 業	窯業・ 土石製 品工業	化 工
	ウエイト	10 000.0	9 996.5	1 559.6	576.4	741.2	1 022.6	316.7	35.1	169.4	26.6	—	1 036.4	2 044.8	311.2			
平成18年		102.6	102.6	108.6	95.9	80.3	110.0	100.9	84.9	123.4	x	—	100.3	102.7	103.5			
19年		108.4	108.4	109.8	108.4	75.9	132.2	107.6	117.8	119.6	x	—	109.1	106.6	106.1			
20年		113.2	113.1	108.2	101.4	73.7	146.7	95.2	143.4	74.9	x	—	112.9	120.9	101.6			
20. 6		114.5	114.5	108.0	104.2	77.6	140.6	94.3	176.2	67.9	x	—	112.3	123.3	99.7			
7		112.6	112.5	109.4	112.8	74.7	150.7	88.4	155.9	78.5	x	—	111.3	114.9	95.5			
8		109.7	109.7	107.0	110.7	75.0	137.6	84.0	115.0	63.3	x	—	113.5	117.8	93.7			
9		114.2	114.2	110.6	105.9	74.5	149.2	94.2	113.5	79.5	x	—	115.0	122.0	98.4			
10		116.9	116.9	108.8	104.4	73.0	160.0	98.8	152.0	65.9	x	—	118.3	126.5	106.8			
11		119.3	119.3	108.0	109.9	72.7	158.2	99.0	142.3	81.7	x	—	126.7	137.3	104.5			
12		121.2	121.2	105.5	103.9	72.4	162.0	102.6	173.7	95.4	x	—	128.7	137.5	98.9			
21. 1		120.6	120.6	109.3	102.5	75.0	185.0	98.3	139.9	7.4	x	—	120.8	138.6	88.0			
2		122.6	122.6	114.1	88.3	71.1	215.6	94.4	65.0	7.8	x	—	120.1	136.1	109.1			
3		121.8	121.8	131.6	99.4	71.8	230.9	94.4	63.7	7.3	x	—	120.6	118.4	96.5			
4		118.9	118.9	131.3	85.9	69.6	220.0	107.1	67.1	9.7	x	—	112.4	113.1	91.2			
5		116.0	116.0	130.7	81.8	71.3	205.4	107.5	63.8	7.2	x	—	106.5	110.6	84.3			
6		116.7	116.8	134.9	89.3	73.4	202.8	98.2	57.6	7.8	x	—	105.1	105.4	80.5			
(%) 対前月増減率		0.6	0.7	3.2	9.2	2.9	△1.3	△8.7	△9.7	8.3	x	—	△1.3	△4.7	△4.5			
対前年同月増減率		2.0	2.0	25.0	△14.4	△5.5	44.2	4.2	△67.3	△88.5	x	—	△6.4	△14.5	△19.2			

15 大口電力使用量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	鉱 工 業						そ の 他	
		鉱 業	製 造 業				鉄 道 業	そ の 他	
			化学工業	鉄 鋼 業	機 械 器 具 製 造 業	そ の 他			製 造 業 計
平成18年度	12 064 418	2 526	1 179 921	1 871 847	3 025 189	4 340 526	10 417 483	171 228	1 473 180
19	13 080 394	2 445	1 981 649	1 770 819	3 124 571	4 583 808	11 460 846	155 179	1 461 924
20	12 095 561	2 309	1 951 177	1 538 233	2 769 012	4 353 644	10 612 067	156 111	1 481 184
20. 7	1 129 509	231	191 230	125 727	284 868	409 397	1 011 222	13 609	104 447
8	1 083 015	194	181 813	141 876	249 464	391 385	964 536	13 698	104 587
9	1 089 694	214	172 178	126 566	277 489	399 786	976 019	12 369	101 092
10	1 161 399	184	229 278	150 659	262 955	388 811	1 031 704	12 225	117 287
11	1 088 920	207	213 447	142 850	231 485	363 712	951 493	12 697	124 523
12	944 527	221	156 181	112 347	199 177	347 529	815 234	13 884	115 188
21. 1	773 915	184	103 425	77 370	175 395	308 498	664 687	14 612	94 433
2	755 882	193	91 947	84 237	172 015	301 740	649 940	12 903	92 845
3	772 637	206	98 265	92 487	164 039	309 872	664 664	13 949	93 818
4	867 271	157	152 286	87 659	174 043	334 126	748 115	12 126	106 873
5	835 376	68	98 587	100 948	174 144	330 513	704 193	12 077	119 037
6	912 592	197	93 906	120 544	206 343	357 410	778 203	12 053	122 139
7	944 176	165	116 577	118 708	222 851	380 072	838 207	13 469	92 335

(注) 数値は東京電力茨城支店のものである。

資料：東京電力茨城支店 (TEL 029-225-1511)

大口電力とは、主に動力用に使用され、契約が500kW以上のものをいう。

製造業その他とは、食料品製造業、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製石製造業、非鉄金属製造業、製造業その他をいう。

四捨五入の関係上、総数が一致しないことがある。

(平成17年=100)

プラスチック 製品工業	パルプ・紙 紙加工工業	織工 業	繊維 工業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業						電力・ ガス 業	産 業 総 合	機 械 工 業	(参考) 旧電気 機械工業	年 月	
						ゴム製品 工業	家 具 工 業	印刷業	木材・木 製品 工業	その他 製品工業						鉱 業
ウエイト	1 107.7	143.4	96.5	526.9	282.0	62.3	107.6	—	70.6	41.5	3.5	—	10 000.0	1 570.4	521.2	
107.6	98.3	x	99.5	93.5	115.8	75.3	—	102.4	92.2	135.6	—	102.6	109.8	107.2	平成18年	
108.3	100.0	x	103.3	106.4	126.3	83.8	—	125.4	103.2	150.9	—	108.4	128.7	112.2	19年	
106.9	106.0	x	118.4	143.5	152.9	67.7	—	253.6	138.5	132.9	—	113.2	131.4	91.8	20年	
110.6	112.3	x	121.0	143.7	155.1	74.9	—	228.9	142.1	124.2	—	114.5	127.4	91.6	20. 6	
102.0	105.4	x	120.4	140.3	155.1	66.8	—	233.0	139.5	144.5	—	112.6	135.3	91.6	7	
103.7	104.9	x	114.9	142.5	154.1	66.2	—	254.2	135.6	130.0	—	109.7	119.9	82.8	8	
107.5	95.5	x	115.1	148.1	151.8	68.2	—	274.0	137.8	145.7	—	114.2	135.2	91.6	9	
107.2	96.5	x	119.4	147.1	149.5	58.7	—	299.1	139.3	140.2	—	116.9	139.6	92.5	10	
108.2	109.7	x	117.0	143.8	135.4	61.8	—	290.8	138.3	115.7	—	119.3	142.8	96.4	11	
107.8	116.7	x	122.8	143.3	132.9	63.6	—	286.7	149.3	110.7	—	121.2	146.1	101.3	12	
101.5	118.3	x	116.8	151.9	120.7	65.4	—	326.0	141.8	144.3	—	120.6	151.0	69.7	21. 1	
101.3	105.0	x	120.0	156.6	116.1	65.5	—	352.2	142.1	130.7	—	122.6	166.2	62.7	2	
99.9	109.0	x	119.8	175.2	109.8	73.2	—	373.8	134.8	150.8	—	121.8	167.3	59.7	3	
98.1	116.7	x	118.2	170.7	113.0	64.3	—	388.0	138.3	158.8	—	118.9	169.4	68.4	4	
99.9	106.9	x	108.7	171.4	123.7	64.4	—	391.5	131.6	177.8	—	116.0	161.1	70.1	5	
99.1	118.9	x	113.9	169.3	116.2	64.1	—	386.4	137.8	142.0	—	116.7	160.2	66.6	6	
△0.8	11.2	x	4.8	△1.2	△6.1	△0.5	—	△1.3	4.7	△20.1	—	0.6	△0.6	△5.0	(%) 対前月増減率	
△10.5	5.8	x	△5.9	17.8	△25.0	△14.5	—	68.8	△3.0	14.4	—	2.0	25.7	△27.3	対前年同月増減率	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成17年基準改定後の指数である。
年間補正を行ったため、平成20年1月以降の指数を訂正。

資料：県統計課

16 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	ガソリン	ナフサ	ジェット 燃料油	灯 油	軽 油	重 油	う ち
								A 重油
平成18年	8 220 590	1 835 716	1 259 607	67 524	697 915	1 118 509	3 241 319	958 096
19	9 882 212	1 781 556	1 487 506	78 482	591 182	1 097 942	4 329 110	741 500
20	11 203 212	1 706 751	2 557 325	58 633	520 100	1 035 113	4 857 856	700 048
20. 6	748 184	135 498	203 398	6 284	26 882	84 511	255 937	53 485
7	1 015 203	145 698	259 848	7 419	22 289	92 486	439 707	58 639
8	910 594	133 536	229 354	5 138	12 226	72 865	416 533	45 785
9	857 179	141 051	122 051	74	21 251	84 036	411 762	49 762
10	734 922	133 278	174 839	4 154	21 899	84 523	280 483	47 790
11	872 132	134 607	227 534	519	44 888	80 751	344 593	52 061
12	988 103	155 812	247 086	140	72 538	87 524	384 837	62 424
21. 1	957 446	141 495	201 869	10 456	82 025	76 448	404 331	62 385
2	780 314	129 891	167 119	11 780	59 139	75 765	304 891	56 890
3	894 051	145 955	244 325	22 246	59 680	84 939	302 939	63 073
4	856 371	140 646	232 108	74	31 489	80 499	352 048	51 423
5	720 210	137 349	234 538	36	21 006	72 607	226 384	38 243
6	784 703	133 873	220 362	641	21 972	79 699	303 035	48 879

(注) 月別の数値は、速報値である。

資料：石油連盟

17 建築主別建築着工

(単位：千㎡, 百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成18年	5 069	719 221	136	27 309	2 572	326 933	2 361	364 979
19	4 523	684 796	87	17 283	2 396	348 895	2 040	318 621
20	4 192	664 444	182	41 014	1 884	290 209	2 097	333 222
20. 6	338	55 075	13	3 050	146	23 705	180	28 320
7	417	66 490	22	7 331	212	30 036	184	29 123
8	396	61 449	39	7 825	166	22 815	191	30 808
9	394	60 855	11	2 111	172	28 641	191	30 103
10	393	63 016	19	4 010	205	32 500	169	26 506
11	282	51 073	11	2 281	110	21 878	161	26 915
12	351	53 123	12	2 332	170	24 385	169	26 406
21. 1	254	41 634	6	668	110	19 037	137	21 930
2	251	43 762	28	3 148	106	18 441	139	22 172
3	204	31 345	11	1 979	63	8 555	131	20 811
4	218	48 904	12	12 458	82	16 618	124	19 828
5	230	34 820	18	4 604	84	9 699	129	20 517
6	298	46 251	33	5 400	109	15 775	156	25 077

資料：国土交通省総合政策局

18 着工新設住宅 (利用関係別)

(単位：戸, ㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成18年	28 836	2 788 992	12 854	1 698 626	9 649	449 168	97	8 199	6 236	632 999
19	25 900	2 513 292	11 345	1 477 891	8 568	398 787	100	6 967	5 887	629 647
20	24 684	2 295 078	11 485	1 498 038	9 880	464 532	89	4 585	3 230	327 923
20. 6	2 129	203 482	1 012	131 976	702	32 749	9	376	406	38 381
7	2 585	242 816	1 021	134 542	905	42 982	—	—	659	65 292
8	2 307	207 061	1 032	134 360	1 057	49 585	—	—	218	23 116
9	1 979	183 458	1 009	131 371	889	43 044	1	183	80	8 860
10	1 909	175 454	888	116 072	818	38 935	1	90	202	20 357
11	1 731	161 907	877	114 224	718	33 161	5	853	131	13 669
12	2 005	178 233	897	114 778	960	46 762	—	—	148	16 693
21. 1	1 681	145 455	721	91 628	817	38 782	20	897	123	14 148
2	1 471	142 715	798	104 435	489	23 829	3	269	127	14 182
3	1 225	130 955	778	102 765	354	18 042	5	545	88	9 603
4	1 197	121 802	707	92 752	429	22 403	2	239	59	6 408
5	1 464	132 969	761	96 422	609	26 986	1	108	93	9 453
6	1 884	165 348	886	114 246	748	31 784	103	3 699	147	15 619

資料：国土交通省総合政策局

19 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸 売 ・ 小 売		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成18年	151	123 614	43	9 927	19	17 005	42	9 080	47	87 602
19	194	86 897	67	20 151	22	6 332	46	8 507	59	51 907
20	209	51 848	74	17 895	23	5 955	54	7 789	58	20 209
20. 8	20	2 913	5	1 044	2	810	5	215	8	844
9	16	4 193	8	1 232	3	653	3	466	2	1 842
10	19	4 941	6	1 421	1	20	9	1 330	3	2 170
11	21	9 209	4	982	2	51	6	1 335	9	6 841
12	21	5 306	6	2 844	4	1 475	6	567	5	420
21. 1	11	4 710	6	1 280	1	470	3	1 160	1	1 800
2	24	6 232	11	1 295	2	30	4	437	7	4 470
3	29	5 435	8	1 240	8	2 682	2	123	11	1 390
4	29	27 591	9	1 605	4	270	7	747	9	24 969
5	13	5 568	5	652	1	80	1	10	6	4 826
6	26	7 431	8	3 982	1	40	9	1 800	8	1 609
7	20	6 883	4	546	4	603	6	3 796	6	1 938
8	13	12 674	4	480	3	11 780	2	190	4	224

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 029-224-2741)

20 文化施設利用状況

年度・月	アクアワールド・大洗 利用者数	近代美術館 入館者数	つくば美術館 入館者数	天心記念 五浦美術館 入館者数	歴史館 入館者数	陶芸美術館 入館者数	ミュージアム パーク自然博 物館入館者数	フ ラ ワ ー パ ー ク 利 用 者 数	霞ヶ浦環境 科学センター 入館者数
平成18年度	1 217 979	112 181	53 652	175 991	56 983	82 646	418 785	154 642	70 602
19	1 178 275	62 759	62 933	162 643	93 976	81 580	417 339	161 525	68 199
20	1 111 903	148 728	58 918	152 649	100 526	75 600	401 140	126 421	64 346
20. 7	96 484	4 594	5 246	10 615	4 137	2 916	29 173	5 771	7 865
8	198 684	5 553	4 745	21 215	11 655	4 783	49 016	3 006	11 547
9	93 907	4 840	4 494	10 827	8 338	4 168	29 026	5 638	4 831
10	79 736	13 593	4 197	10 738	9 733	8 426	43 749	15 593	5 763
11	69 373	24 456	7 711	15 409	15 881	16 824	43 596	8 575	4 665
12	53 096	22 317	3 433	9 127	3 442	1 571	10 121	1 197	2 726
21. 1	71 531	46 420	4 155	12 852	3 851	4 577	18 029	3 038	2 553
2	63 636	4 911	6 633	12 930	12 950	8 238	22 757	4 682	3 587
3	94 528	8 175	5 707	14 472	14 122	6 968	24 577	11 522	3 140
4	66 057	1 988	2 323	8 679	4 213	3 444	27 898	12 095	2 560
5	158 361	3 765	3 550	15 633	7 642	6 703	68 764	38 403	7 576
6	73 928	4 948	5 801	11 658	5 676	3 634	26 345	20 577	4 110
7	107 491	3 991	4 792	11 921	4 694	4 501	48 764	7 480	5 606

資料：アクアワールド・大洗 (TEL 029-267-5151)
 県教育庁文化課 (TEL 029-301-5446)
 フラワーパーク (TEL 0299-42-4111)
 霞ヶ浦環境科学センター (TEL 029-828-0960)

21 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 量 目	表 示 広 告	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成18年	19 535	346	947	710	2 759	13	480	10 568	14 507	1 353	3	8	91	246	1 533
19	15 416	366	972	951	2 830	16	726	6 843	11 475	1 497	9	9	44	85	1 377
20	12 780	395	945	973	2 550	11	581	4 913	9 220	1 031	5	5	22	75	1 147
20.11	947	30	71	63	190	1	49	333	687	74	0	1	2	4	71
12	861	27	83	53	155	0	37	307	619	71	0	1	1	8	81
21.1	950	24	51	52	167	2	35	361	713	69	0	0	2	6	81
2	745	14	47	60	114	1	34	280	552	36	0	0	0	2	81
3	1 053	18	58	53	173	1	56	342	785	83	0	0	4	2	107
4	890	22	68	32	174	3	46	325	705	66	0	0	0	2	55

資料：県消費生活センター (TEL 029-224-4722)

22 生活保護

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率 (%)	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
平成18年度	11 856	16 188	5.4	14 124	11 265	1 161	13 233	301
19	12 242	16 435	5.5	14 411	11 493	1 094	13 320	295
20	p13 009	p17 323	p5.9	p15 233	p12 201	p1 079	p13 791	p316
21.2	13 482	17 943	6.1	15 847	12 657	1 137	14 295	315
3	13 653	18 185	6.1	16 011	12 867	1 108	14 401	351
4	13 773	18 295	6.2	16 085	12 977	1 076	14 526	337
5	13 910	18 500	6.2	16 337	13 170	1 101	14 614	331
6	14 084	18 754	6.3	16 603	13 386	1 128	14 871	391
7	14 313	19 106	6.5	16 942	13 681	1 160	15 057	420

- (注) (1) 保護率には停止中人員を含む。
 (2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。
 (3) 月別の数値は、速報値である。

資料：県福祉指導課

23 自殺者数

年 月	総 数	男	女	原 因 ・ 動 機 別							
				家 庭 問 題	健 康 問 題	経 済 ・ 生 活 問 題	勤 務 問 題	男 女 問 題	学 校 問 題	そ の 他	不 詳
平成18年	785	560	225	69	240	155	42	34	5	186	54
19	815	609	206	71	357	154	56	24	9	33	286
20	710	513	197	71	270	116	36	17	9	26	321
21.1	61	44	17	—	—	—	—	—	—	—	—
2	60	43	17	—	—	—	—	—	—	—	—
3	77	54	23	—	—	—	—	—	—	—	—
4	60	46	14	—	—	—	—	—	—	—	—
5	75	59	16	—	—	—	—	—	—	—	—
6	74	56	18	—	—	—	—	—	—	—	—
7	63	41	22	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) (1) 平成21年月別自殺者数については暫定値である。
 (2) 原因・動機別の数値は、遺書、生前の言動等から原因が裏付けられる場合のみ
 3項目までの複数計上ができるため、総数と合計が一致しない。

資料：県警察本部生活安全総務課

24 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い 運 転	最 高 速 度 違 反	追 越 し 違 反	徐 行 違 反	一 時 停 止 違 反
				前 方 不 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル ブ レ ー キ 操 作 不 適 当					
平成18年	22 396	239	29 261	14 640	841	1 489	28	46	56	450	696
19	20 415	178	26 710	13 386	522	1 259	15	41	55	468	704
20	18 225	210	23 508	11 891	502	1 023	20	41	43	341	639
20. 7	1 438	11	1 829	927	42	89	1	—	2	30	45
8	1 486	26	1 969	984	27	81	2	5	4	30	50
9	1 416	20	1 792	894	37	98	—	4	1	27	52
10	1 686	20	2 187	1 025	26	107	3	4	6	31	68
11	1 458	22	1 846	915	43	68	1	6	2	29	58
12	1 763	25	2 249	1 153	42	99	2	4	9	26	49
21. 1	1 486	17	1 940	969	51	94	—	3	3	27	42
2	1 286	18	1 699	841	29	75	1	4	1	15	46
3	1 412	13	1 784	884	28	90	2	1	2	33	54
4	1 369	17	1 739	871	34	94	2	7	5	28	49
5	1 252	24	1 631	764	27	74	2	9	3	25	66
6	1 441	14	1 904	914	36	68	—	2	4	39	60
7	1 363	18	1 754	884	47	85	1	5	2	35	43

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

25 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成18年	1 105	257	98	877	136	66	30	—	4	198	121	28
19	864	229	81	672	107	59	13	—	5	179	122	17
20	986	61	129	780	39	93	13	2	6	193	20	30
20. 7	71	4	11	56	2	9	—	—	1	15	2	1
8	87	7	11	70	3	8	2	1	—	15	3	3
9	64	5	11	52	5	7	1	—	—	11	—	4
10	98	4	15	85	4	12	2	—	—	11	—	3
11	86	5	12	73	3	4	—	—	3	13	2	5
12	70	9	6	56	5	4	1	—	1	13	4	1
21. 1	67	8	7	51	5	6	—	—	—	16	3	1
2	82	7	13	64	5	9	2	—	1	16	2	3
3	94	8	13	75	5	7	5	—	—	14	3	6
4	97	5	14	73	2	12	—	—	—	24	3	2
5	71	10	15	52	4	5	4	—	3	11	4	3
6	95	15	20	70	8	17	2	—	—	23	7	3
7	81	7	10	66	4	5	1	—	—	14	3	3

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接国土交通大臣あて請求するもの（無保険・引き逃げ）。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 029-226-1693)

26 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成18年	47 183	263	1 508	36 082	1 963	244	7 123
19	46 134	194	1 521	35 902	1 599	219	6 699
20	43 885	224	1 401	34 359	1 635	181	6 085
20. 7	3 985	19	114	3 146	109	19	578
8	3 673	15	108	2 915	161	9	465
9	4 164	14	129	3 354	144	15	508
10	3 935	19	122	3 068	172	19	535
11	3 399	30	125	2 630	99	11	504
12	3 585	25	152	2 702	173	17	516
21. 1	3 152	14	100	2 458	128	3	449
2	3 316	15	116	2 418	121	16	630
3	3 290	23	95	2 616	98	9	449
4	3 279	17	101	2 582	84	16	479
5	3 254	23	110	2 513	85	11	512
6	3 853	21	140	3 005	87	16	584
7	3 748	17	99	3 010	86	22	514

資料：県警察本部刑事総務課

27 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成17年	1 822	784	2 211	74	237	1 534	60 788	758	6 475 355
18	1 536	662	1 765	74	164	1 244	51 761	677	4 321 880
19	1 477	704	1 658	52	165	1 138	47 206	2 676	5 084 019
20. 4	145	77	191	3	19	147	6 605	155	915 188
5	117	56	135	9	14	109	3 128	140	277 309
6	100	35	82	4	13	82	5 557	0	530 583
7	106	48	145	3	12	87	5 210	0	679 323
8	123	52	171	3	5	107	4 769	1	364 543
9	72	26	63	1	10	64	1 922	0	110 347
10	85	33	86	5	13	74	2 852	0	271 493
11	112	63	172	7	21	111	4 480	0	272 324
12	106	58	141	5	12	95	50123	15	4350702
21. 1	142	59	155	6	24	118	3 474	48	285 689
2	162	65	190	6	13	110	3 937	94	340 138
3	156	57	163	6	13	125	3 979	24	357 856

(注) (1) 平成19年の数値は確定したものではない。
(2) 月別の数値は速報値である。

資料：県消防防災課



行政資料名	編集・発行所(者)	行政資料名	編集・発行所(者)
中央省庁関係		茨城県関係	
家計調査年報 平成20年 家計収支編	総務省	鉱工業指数 茨城県 平成20年	統計課
統計でみる市区町村のすがた 2009	〃	高齢者雇用環境等に関する実態調査 平成20年度	労働政策課
住民基本台帳人口移動報告年報	〃	中小企業賃金事情調査 平成20年度	〃
窯業・建材統計年報 平成20年	経済産業省		
鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計年報 平成20年	〃		
繊維・生活用品統計年報 平成20年	〃		
紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計年報 平成20年	〃		
機械統計年報 平成20年	〃		
化学工業統計年報 平成20年	〃		
工業統計表 平成19年 産業編	〃		

この資料は、平成21年7月中に行政情報センターに到着した主なものです。ご利用ください。

行政情報センター 茨城県庁舎3階 TEL 029-301-2152

編集後記

今年は、9月に大型連休があります。この秋の大型連休を、5月の「ゴールデンウィーク」に対して「シルバーウィーク」と呼ぶような節もあるとか。「国民の祝日に関する法律」が一部改正され、敬老の日などが月曜日に移ってからしばらくたちますが、今年のような大型連休は、2015年までないようです。そうなるこの「シルバーウィーク」という言葉も浸透するのでしょうか。

ちなみに、厚生労働省が公表している「平成20年度労働統計要覧」によると日本は欧米先進国と比べると、「週休日以外の休日」が年間15日（イギリス8日、アメリカ10日）と比較的多いのに対して、年次有給休暇取得日数が年間8.5日（ドイツ30日、フランス25日、イギリス24.6日、アメリカ13.2日）と極端に少なくなっています。

このデータから、有給休暇取得が少ない分、祝日は皆で休むという日本人の協調性がうかがえると感ずるのは私だけでしょうか。それにしても、ドイツの有給休暇取得日数30日はすごいですね。（マサムネ）

統計いばらき 2009.9 No.664

平成21年9月発行

編集・発行／茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市笠原町978-6

電話 029-301-2637

FAX 029-301-2669

印刷所／富士オフセット印刷株式会社